

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年6月29日
【事業年度】	第103期（自平成27年4月1日至平成28年3月31日）
【会社名】	エスビー食品株式会社
【英訳名】	S & B FOODS INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小形 博行
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋兜町18番6号
【電話番号】	(03) 3668-0551 (代表)
【事務連絡者氏名】	管理サポートグループ経理室経理ユニット ユニットマネージャー 山崎 崇弘
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋兜町18番6号
【電話番号】	(03) 3668-0551 (代表)
【事務連絡者氏名】	管理サポートグループ経理室経理ユニット ユニットマネージャー 山崎 崇弘
【縦覧に供する場所】	エスビー食品株式会社 板橋スパイスセンター (東京都板橋区宮本町38番8号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次	第 99 期	第 100 期	第 101 期	第 102 期	第 103 期
決算年月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月
売上高 (百万円)	127,381	125,415	123,976	121,866	133,147
経常利益 (百万円)	4,128	3,308	3,919	4,126	4,244
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	1,296	1,726	2,054	1,992	1,670
包括利益 (百万円)	1,711	2,603	2,142	3,531	2,572
純資産額 (百万円)	28,118	30,214	31,484	33,548	34,703
総資産額 (百万円)	97,142	98,578	100,541	102,903	104,799
1株当たり純資産額 (円)	4,045.85	4,350.61	4,534.20	4,953.29	5,275.16
1株当たり当期純利益金額 (円)	186.55	248.61	295.86	289.66	249.35
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	28.95	30.65	31.31	32.60	33.11
自己資本利益率 (%)	4.71	5.92	6.66	6.13	4.89
株価収益率 (倍)	19.08	14.40	12.61	17.78	18.65
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	3,731	4,789	6,725	3,627	3,499
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,409	1,258	4,368	4,807	3,100
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	809	1,523	1,502	476	407
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	15,427	17,462	18,341	16,779	16,729
従業員数 (人)	1,641	1,629	1,605	1,665	1,752
(外、平均臨時雇用者数)	(934)	(942)	(946)	(1,005)	(1,314)

(注) 1. 売上高には消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という。)は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 平成25年10月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施いたしました。1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額は、第99期の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算定しております。

4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第 99 期	第 100 期	第 101 期	第 102 期	第 103 期
決算年月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月
売上高 (百万円)	117,480	115,358	113,540	110,721	116,964
経常利益 (百万円)	3,358	2,382	3,343	3,733	5,283
当期純利益 (百万円)	1,187	990	1,744	1,818	2,659
資本金 (百万円)	1,744	1,744	1,744	1,744	1,744
発行済株式総数 (千株)	34,885	34,885	6,977	6,977	6,977
純資産額 (百万円)	25,562	26,901	28,529	29,909	32,091
総資産額 (百万円)	80,344	80,318	81,802	81,900	83,312
1株当たり純資産額 (円)	3,670.23	3,862.70	4,096.72	4,415.94	4,878.07
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	14.00 (7.00)	14.00 (7.00)	42.00 (7.00)	70.00 (35.00)	70.00 (35.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	170.46	142.25	250.54	263.88	397.10
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	31.82	33.49	34.88	36.52	38.52
自己資本利益率 (%)	4.75	3.78	6.30	6.22	8.58
株価収益率 (倍)	20.89	25.17	14.89	19.52	11.71
配当性向 (%)	41.06	49.21	27.94	26.53	17.63
従業員数 (人) (外、平均臨時雇用者数)	1,219 (242)	1,219 (227)	1,200 (225)	1,208 (216)	1,234 (209)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 平成25年10月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施いたしました。1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額は、第99期の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算定しております。

4. 第101期の1株当たり配当額42.00円は、中間配当額7.00円と期末配当額35.00円の合計となります。なお、平成25年10月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施いたしましたので、中間配当額7.00円は当該株式併合前の配当額、期末配当額35.00円は当該株式併合後の配当額となります。

## 2【沿革】

当社は、初代社長山崎峯次郎（創業者）が大正12年カレーの調合に成功し、自家営業に着手したときにその源を發し、わが国スパイス産業の草分けとして浅草に興しました日賀志屋をもってその母体といたします。

昭和5年	「ヒドリ印」カレーを発売する。
昭和10年11月	東京都板橋区に工場（のちの東京工場）を建設する。
昭和15年4月	株式会社日賀志屋に改組し、本店所在地を東京都板橋区志村清水町347番地とする。
昭和24年7月	本店を東京都中央区日本橋兜町三丁目32番地（現在の東京都中央区日本橋兜町18番6号）に移転する。
昭和24年12月	商号をエスビー食品株式会社に変更する。
昭和26年6月	東京店頭売買銘柄の承認を受け、株式を公開する。
昭和35年3月	エスビーガーリック工業株式会社を設立する。
昭和36年4月	エスビースパイス工業株式会社を設立する。（現・連結子会社）
昭和36年10月	東京証券取引所市場第二部に株式上場する。
昭和48年5月	上田工場を新築竣工する。
昭和48年10月	株式会社エスビーカレーの王様を設立する。（平成26年2月清算結了）
昭和49年4月	有限会社大伸を設立する。（平成5年6月株式会社に組織変更。現・連結子会社）
昭和52年11月	東松山工場を新築竣工する。
昭和54年4月	株式会社エスビー興産を設立する。（現・連結子会社）
昭和56年3月	東京工場の生産設備を東松山工場へ移転する。
昭和56年6月	エスビー資料開発センターを設置する。
昭和58年11月	開発部研究室を拡充し、中央研究所に改称する。
昭和59年5月	エスビー資料開発センター内にスパイス展示館並びにエスビーミーティングホールを設置し、中央研究所と併せ、エスビースパイスセンターと改称する。
平成元年7月	株式会社エスビーサンキョーフーズを設立する。（現・連結子会社）
平成2年3月	株式会社ヒガシヤデリカを設立する。（現・連結子会社）
平成3年10月	エスビースパイスセンター内に、中央研究所棟を新築竣工する。
平成4年4月	S&B INTERNATIONAL CORPORATIONを設立する。（現・連結子会社）
平成4年12月	エスビースパイスセンター内に、事務所棟を新築竣工する。
平成5年6月	宮城工場を新築竣工する。
平成6年11月	エスビーガーリック工業株式会社とヒドリ食品株式会社が合併し、エスビーガーリック食品株式会社に商号変更する。（現・連結子会社）
平成7年12月	埼玉県入間郡三芳町に、首都圏物流センターを設置する。
平成12年1月	兵庫県西宮市に、関西物流センターを設置する。（現・関西ロジスティクスセンター）
平成15年6月	執行役員制度を導入する。
平成17年1月	茨城県結城郡石下町（現在の茨城県常総市）に、エスビーハーブセンターつくばを設置する。
平成18年4月	埼玉県入間郡三芳町に、首都圏第2物流センターを設置する。
平成19年4月	沖縄県豊見城市に、JAおきなわエスビーハーブセンターを設置する。
平成20年7月	本社屋を新築竣工（建替え）する。
平成20年9月	エスビースパイスセンターを板橋スパイスセンターに改称する。
平成20年11月	東京都中央区に、八丁堀ハーブテラスを新築竣工（建替え）する。
平成22年11月	首都圏物流センターを埼玉県川越市に移転し、首都圏第2物流センターを首都圏物流センターに統合（平成23年1月）する。
平成27年5月	岩手県北上市において、株式会社ヒガシヤデリカ岩手工場が稼働。

### 3【事業の内容】

当社及び当社の関係会社は、主としてスパイスを原料とする食料品の製造・加工会社を中心に、原材料・商品の供給及び販売等を担当する会社をもって構成されており、当社及び主な関係会社の位置づけは次の通りであります。

なお、当連結会計年度より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載の通りであります。

#### (1) 食料品事業

各種香辛料、即席カレー、チューブ製品、レトルトカレー等の製造・販売のほか、関連する原材料の調達を行っております。

当社が製造・販売を行うほか、下記の活動を行っております。

##### ・生産関係

エスピーガーリック食品株式会社、エスピースパイス工業株式会社、株式会社エスピーサンキョーフーズ、株式会社大伸は商品の製造を担当し、当社に納入しております。

##### ・原材料関係

株式会社エスピー興産は、輸入原料及び国内原材料等の調達を担当し、当社に納入しております。

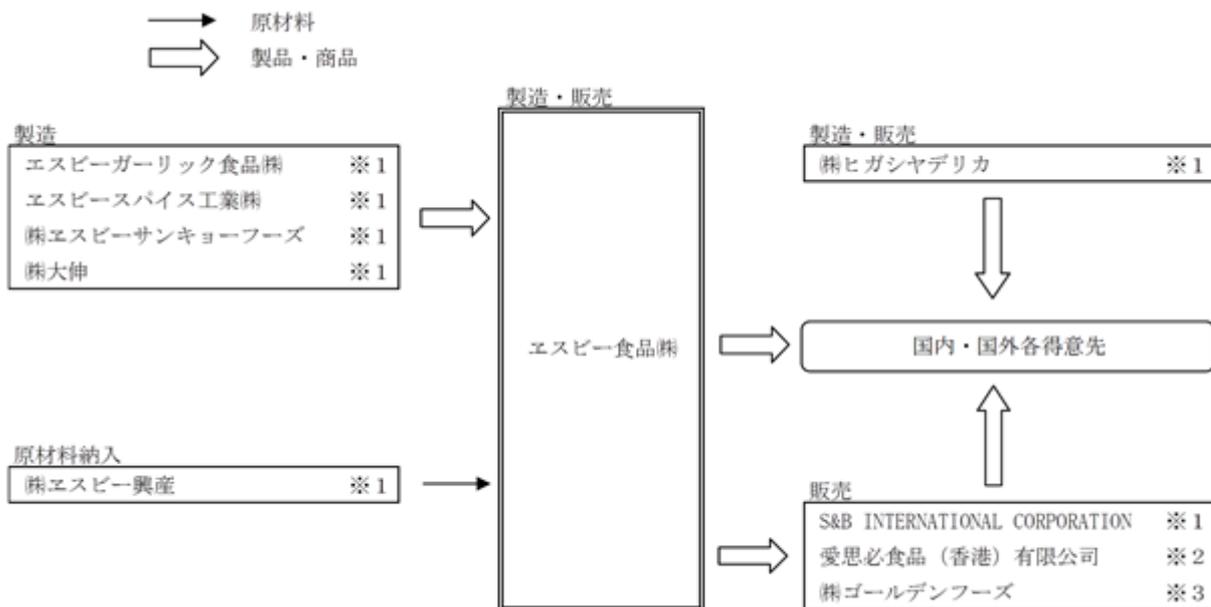
##### ・販売関係

S&B INTERNATIONAL CORPORATIONは米国で、また、愛思必食品(香港)有限公司は中国で加工食品の販売を行っており、当社より商品を提供しております。また、株式会社ゴールデンフーズは、当社の業務用製品を販売しております。

#### (2) 調理済食品

株式会社ヒガシヤデリカは調理麺等の製造・販売を行っております。

上記の状況について事業系統図を示すと次の通りであります。



- (注) 1 連結子会社  
 2 非連結子会社で持分法非適用会社  
 3 関連会社で持分法適用会社

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合又は被所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社) エスピーガーリック 食品(株)	栃木県足利市	89	食料品事業	100	商品を当社に納入している。 役員の兼任等あり。 資金援助あり。 当社は機械装置、事務所を貸 与している。
エスピースパイス工 業(株)	東京都文京区	32	食料品事業	100	商品を当社に納入している。 役員の兼任等あり。 資金援助あり。 当社は建物、機械装置、事務 所を貸与している。
(株)エスピー興産 (注) 2	東京都中央区	50	食料品事業	100	原材料を当社に納入してい る。 役員の兼任等あり。 当社は事務所を貸与してい る。
(株)エスピーサン キューフーズ	静岡県焼津市	10	食料品事業	100	商品を当社に納入している。 役員の兼任等あり。 資金援助あり。 当社は機械装置を貸与してい る。
(株)大伸 (注) 3	埼玉県比企郡川 島町	10	食料品事業	100 (100)	商品を当社に納入している。 当社は機械装置を貸与してい る。
(株)ヒガシヤデリカ (注) 5	東京都板橋区	80	調理済食品	100	当社は土地を貸与している。 役員の兼任等あり。
S&B INTERNATIONAL CORPORATION	アメリカ合衆国 カリフォルニア 州	100千US\$	食料品事業	100	当社製品を北米で販売してい る。 役員の兼任等あり。
(持分法適用関連会 社) (株)ゴールデンフーズ (注) 3, 4	東京都板橋区	10	食料品事業	19.7 (10.1)	当社の業務用製品を販売して いる。 役員の兼任等あり。

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 特定子会社に該当いたします。

3. 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数であります。

4. 持分は100分の20未満ではありますが、実質的な影響力を持っているため関連会社としております。

5. (株)ヒガシヤデリカについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	15,324百万円
	(2) 経常損失( )	1,801 "
	(3) 当期純損失( )	1,702 "
	(4) 純資産額	200 "
	(5) 総資産額	6,590 "

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成28年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
食料品事業	1,562 ( 390)
調理済食品	190 ( 924)
合計	1,752 (1,314)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。  
 2. 従業員は正社員及び嘱託契約の社員であり、臨時雇用者はパートタイマー及び派遣社員であります。

### (2) 提出会社の状況

平成28年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,234 (209)	43.0	17.2	5,792,577

セグメントの名称	従業員数(人)
食料品事業	1,234 (209)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。  
 2. 従業員は正社員及び嘱託契約の社員であり、臨時雇用者はパートタイマー及び派遣社員であります。  
 3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

当社及び連結子会社(以下「当社グループ」といいます。)の労働組合のうち主なものはエスピー食品従業員組合(平成28年3月31日現在組合員数682人)であります。

なお、労働組合との間に特記すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善を背景に、緩やかな回復基調が続きました。しかし一方では、海外経済の減速などの懸念材料から、年明け以降、為替相場や株式市場が不安定となり、先行きについては不透明な状況で推移いたしました。

食品業界におきましては、個人消費の回復に弱さが見られる状況のなか厳しい事業環境が続きますとともに、食の安全・安心に対する、より一層の取組みが求められました。

このような状況のなかで、当社、連結子会社及び持分法適用会社は、スパイスとハーブを核とした事業活動をお客様の視点に立って推進してまいりました。お客様の声に耳を傾け、新しい価値を見いだす製品開発や、きめ細かな営業活動の徹底に努めますとともに、スパイスとハーブの魅力をお伝えするための情報発信に取り組んでまいりました。また、製造部門における生産性向上や、販売促進費を含めた全社的な経費管理の徹底により、収益力の強化を図ってまいりました。さらに、安全・安心な製品をお客様へお届けするため、品質保証体制の充実やフードディフェンスへの取組み強化を進めてまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は前期比112億80百万円増の1,331億47百万円（前期比9.3%増）となりました。利益面におきましては、食料品事業は、売上高が大きく増加したことに加え、引き続き原価低減や経費削減に努めたことにより、前期実績を上回りましたものの、調理済食品におきまして、工場の新設に伴う初期費用の発生に加え、労務費の負担など、生産性が想定したレベルに至らなかったことにより、前期実績を下回りましたことから、営業利益は前期比2億9百万円減の38億20百万円（同5.2%減）となり、経常利益は前期比1億17百万円増の42億44百万円（同2.9%増）となりました。なお、繰延税金資産の取崩しがあったことなどから、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比3億22百万円減の16億70百万円（同16.2%減）となりました。

セグメント別・製品区分別の状況は、以下の通りであります。

なお、各セグメントの売上高は、セグメント間内部売上高消去後の数値を記載しております。

また、当連結会計年度より、「その他」と表示しておりました「調理済食品」について、量的な重要性が増したため報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき表示しております。

#### 食料品事業

<即席>が大幅に伸長いたしますとともに、<スパイス&ハーブ>や<香辛調味料>も堅調に推移いたしましたことから、売上高は前期比66億4百万円増の1,178億22百万円（同5.9%増）となりました。なお、セグメント利益（営業利益）は前期比13億16百万円増の56億11百万円（同30.6%増）となりました。

#### <スパイス&ハーブ>

手軽にスパイスが楽しめるシーズニングスパイスが、ラインナップの充実などにより大幅に伸長いたしますとともに、洋風スパイスも堅調に推移いたしました。また、業務用香辛料製品も、引き続き順調に推移いたしました。

以上の結果、売上高は前期比13億56百万円増の230億71百万円となりました。

#### <即席>

香りをテーマにしたカレーの総合プロモーションを実施いたしましたことなどから、主力ブランドの「ゴールデンカレー」や「とろけるカレー」が大幅に伸長いたしますとともに、「とろけるハヤシ」などの即席ハヤシも順調に推移いたしました。

以上の結果、売上高は前期比34億87百万円増の340億80百万円となりました。

#### <香辛調味料>

チューブ製品は、本生シリーズが前期実績を上回りますとともに、お徳用タイプも引き続き順調に推移いたしました。また、中華調味料の「李錦記」ブランド製品は、主力の「オイスターソース」が伸長いたしますとともに、新製品の合わせ調味料も寄与いたしました。

以上の結果、売上高は前期比17億45百万円増の306億88百万円となりました。

#### <インスタント食品その他>

無菌包装米飯の減少がありましたものの、レトルト製品では、「カレー曜日」や「S & Bおいしいカレー」などが伸長いたしますとともに、新製品の「ゴールデンカレーレトルト」も寄与いたしました。また、パスタソースも堅調に推移いたしました。

以上の結果、売上高は前期比14百万円増の299億82百万円となりました。

#### 調理済食品

新工場の稼働による販売製品の増加とともに、調理麺などの既存製品も前期実績を上回りましたことから、売上高は前期比46億76百万円増の153億24百万円（同43.9%増）となりました。なお、セグメント損失（営業損失）は18億34百万円（前期はセグメント損失3億9百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）は、営業活動により増加したものの投資活動及び財務活動により減少し、前連結会計年度末に比べ49百万円減少して、当連結会計年度末には167億29百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は、34億99百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益42億77百万円に対し、たな卸資産の増加による資金の減少21億21百万円などがあったものの、減価償却費32億4百万円などがあったことによるものであります。

前期と比較して獲得資金は1億28百万円減少いたしました。この要因は主に、法人税等の支払額の減少（14億56百万円）、売上債権の増加による資金の減少（8億21百万円）、たな卸資産の増加による資金の減少（5億30百万円）による影響であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、31億円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出43億79百万円などがあったことによるものであります。

前期と比較して使用資金は17億7百万円減少いたしました。この要因は主に、有形固定資産の売却による収入の増加（19億2百万円）による影響であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、4億7百万円となりました。これは主に、借入金の借入・返済に伴う差引収入額12億65百万円などがあったものの、自己株式の取得による支出9億43百万円、配当金の支払額4億74百万円などがあったことによるものであります。

前期と比較して使用資金は69百万円減少いたしました。この要因は主に、借入金の借入・返済に伴う差引収入額の増加（2億61百万円）、自己株式の取得による支出の増加（1億42百万円）による影響であります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次の通りであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	前期比(%)
食料品事業(百万円)	89,049	106.5
調理済食品(百万円)	15,324	143.9
合計(百万円)	104,373	110.8

(注)金額は販売価格(消費税等抜き)によっております。

### (2) 商品仕入実績

当連結会計年度における商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次の通りであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	前期比(%)
食料品事業(百万円)	14,130	101.5
調理済食品(百万円)	-	-
合計(百万円)	14,130	101.5

(注)金額は商品仕入価格(消費税等抜き)によっております。

### (3) 受注状況

主要製品の受注生産を行っていないため、記載を省略しております。

### (4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次の通りであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	前期比(%)
食料品事業(百万円)	117,822	105.9
調理済食品(百万円)	15,324	143.9
合計(百万円)	133,147	109.3

(注)1.セグメント間の取引については相殺消去しております。

2.最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次の通りであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
三菱食品(株)	28,298	23.2	29,833	22.4
三井物産(株)	25,269	20.7	27,342	20.5
国分(株)	15,656	12.8	15,422	11.6
(株)セブン-イレブン・ジャパン	10,575	8.7	15,292	11.5

3.金額には消費税等は含まれておりません。

### 3【対処すべき課題】

#### (1) 対処すべき課題

当社グループといたしましては、スパイスとハーブを核とした事業活動を展開するなかで、お客様視点での研究開発や製品開発、マーケティング活動を推進してまいります。また、広報・広告活動におきましては、スパイスとハーブの優れた機能をお伝えするための情報発信も積極的に取り組んでまいります。

生産面におきましては、製品施策による生産体制の整備を進めるなかで生産性向上に向けた活動を推進いたしますとともに、品質保証体制につきましても、当社が構築した品質保証システムの効果的な運用と、フードディフェンスへの取組みを強化することで、お客様に安全・安心な製品をお届けしてまいります。

また、企業の持続的成長に向けての重要な経営戦略のひとつと位置付けている「ダイバーシティ・マネジメント」につきましては、「S & B ポジティブアクション」など具体的な目標を定め、多様な人材が活躍できる環境整備などの施策を積極的に推進してまいります。

コーポレート・ガバナンスにつきましては、執行役員制度のもと、取締役と執行役員の役割を明確にすることで、経営全般のスピードアップを図り、経営環境の変化に迅速かつ確に対応してまいりますとともに、内部統制システムにつきましても、当社グループ全体での運用を徹底してまいります。

#### (2) 株式会社の支配に関する基本方針

##### 基本方針の内容

当社は、当社株式の大規模買付行為が行われる場合において、その買付けに応じるか否かのご判断については、最終的には株主の皆様へ委ねられるべきものと考えております。また、経営支配権の異動に伴う企業価値向上の可能性についても、これを一概に否定するものではありません。しかしながら、大規模買付行為のなかには、その目的等から判断して、企業価値または株主共同の利益を損なうおそれがあるものも少なくありません。

当社の企業価値または株主共同の利益は、創業の理念や企業理念に基づく企業活動とそれを可能ならしめる経営体制や企業文化・組織風土等が一体となって、すべてのステークホルダーのご理解やご協力といった基盤のうえで形付けられるものであります。このような当社の企業価値を構成するさまざまな要素への理解なくして、当社の企業価値または株主共同の利益が維持されることは困難であると考えております。

当社は、当社株式の適切な価値を株主及び投資家の皆様にご理解いただけるよう、適時・適切な情報開示に努めておりますが、突然に大規模買付行為がなされる場合には、株主の皆様が当社株式の継続保有を検討するうえで、かかる買付行為が当社に与える影響や大規模買付者が当社の経営に参画した場合の経営方針、事業計画、各ステークホルダーとの関係についての考え方、さらに、当社取締役会の大規模買付行為に対する意見等の情報は、株主の皆様にとって重要な判断材料になるものと考えております。また、大規模買付者の提示する当社株式の買付価格が妥当なものであるかを比較的短期間のうちに判断をする株主の皆様にとっては、大規模買付者及び当社の双方から適切かつ十分な情報が提供されることが重要と考えております。

こうした考え方のもと、当社は、株主の皆様が当社株式の大規模買付行為に応じるか否かを適切にご判断いただく機会を提供し、あるいは当社取締役会が株主の皆様へ代替案を提示するために必要な情報や時間を確保すること、及び当社の企業価値または株主共同の利益に反するような大規模買付行為を抑止するため、一定の場合には企業価値または株主共同の利益を守るために必要かつ相応な措置をとることが、株主の皆様から経営を付託される当社取締役会の当然の責務であると考えております。

#### 基本方針実現のための取組み

##### ア．基本方針の実現に資する特別な取組み（企業価値向上のための取組み）

食品業界においては、食の安全・安心、少子高齢化、環境問題といったさまざまな課題があります。こうしたなかで、当社は「SPICE & HERB」のコーポレートシンボルのもと、自然の恵みであるスパイスとハーブを事業の核として、お客様にとって安らぎと潤いのある生活をご提案してまいりました。

当社のスパイスとハーブを核とした事業は、自然の恵みであるスパイスとハーブが自然志向、健康志向のなかでその機能が注目を集め、その将来性が大いに期待されるところです。

健康的な食生活をサポートする製品の提供と食の安全性や環境に配慮した生産体制を追求している当社にとっては、こうした事業の方向性を強化していくことで、広く社会に受け入れられる企業としてご評価いただき成長することができるものと考えております。

そして、スパイスとハーブを核とした事業を推進するなかで、当社の強みをさらに強みとして高めていくことが、当社の企業価値または株主共同の利益の一層の向上に繋がっていくものと考えております。

##### イ．基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社は、上記 に記載の基本方針に基づき、当社の企業価値または株主共同の利益を確保し、向上させることを目的として、「当社株式の大規模買付行為に関する対応策（買収防衛策）」（以下、単に「対応策」といいます。）を導入しております。

対応策は、大規模買付者に遵守していただくべきルールと、大規模買付行為が行われた場合に当社が講じる対抗措置の手続き及び内容を定めており、その具体的な対抗措置につきましては、当社の企業価値または株主共同の利益を守るため、必要かつ相当な範囲で新株予約権の無償割当てを行うものであります。

なお、現在の対応策は、平成26年6月27日開催の第101期定時株主総会における関連議案の承認可決をもって更新したものであります。（以下、現在の対応策を「本プラン」といいます。）

本プランの詳細につきましては、当社ホームページ（URL <http://www.sbfoods.co.jp/company/ir/plan.html>）をご覧ください。

#### 上記各取組みに対する当社取締役会の判断及びその理由

##### ア．基本方針の実現に資する特別な取組みについて

企業価値向上のための取組みやコーポレート・ガバナンスの強化といった各施策は、当社の企業価値または株主共同の利益を持続的に向上させるために策定されたものであり、まさに基本方針の実現に資するものであります。

従って、これらの各施策は、基本方針に従い、当社の株主共同の利益に合致するものであり、当社の会社役員地位の維持を目的とするものではありません。

##### イ．基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みについて

本プランは、当該大規模買付行為に応じるか否かを株主の皆様が判断する、あるいは当社取締役会が株主の皆様が代替案を提示するために必要な時間や情報を確保するとともに、株主の皆様のために大規模買付者と交渉を行うこと等を可能とすることにより、当社の企業価値または株主共同の利益を確保するための枠組みであり、基本方針に沿うものです。

また、本プランは、以下の理由により、当社の株主共同の利益を損なうものではなく、当社の会社役員地位の維持を目的とするものではありません。

- ・経済産業省及び法務省が平成17年5月27日に発表した「企業価値・株主共同の利益の確保または向上のための買収防衛策に関する指針」の定める三原則を充足しており、また、企業価値研究会が平成20年6月30日に発表した「近時の諸環境の変化を踏まえた買収防衛策の在り方」を勘案した内容となっております。
- ・平成26年6月27日開催の第101期定時株主総会における、大規模買付ルールを遵守しない場合の対抗措置としての新株予約権無償割当てに関する事項の決定を取締役に委任する旨の議案の承認可決をもって本プランに更新しております。
- ・大規模買付者が大規模買付ルールを遵守した場合で、当社取締役会が、当社の企業価値または株主共同の利益を損なうおそれがあるものと判断し、かつ、対抗措置の発動が必要であると判断した場合は、大規模買付行為に対し対抗措置を発動するか否かの判断を株主の皆様に行っていただくために、株主総会を開催するものとしております。
- ・当社取締役会により、いつでも廃止することができることから、デッドハンド型買収防衛策（取締役の構成員の過半数を交替させてもなお、発動を阻止できない買収防衛策）ではありません。また、取締役の任期は1年であるため、スローハンド型買収防衛策（取締役の構成員の交代を一度に行うことができないため、その発動を阻止しにくい買収防衛策）とはなりません。

#### 4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

##### (1) 原材料の調達

当社グループの製品の原材料は多岐に渡っているため、通常は特定の原材料の市況変動等が当社グループの業績に与える影響は大きくありません。

ただし、世界的な需給バランスの変化や不作、調達国における法律等の変更や政治的混乱、また長期間に及ぶ大きな為替変動等により原材料の大幅な価格上昇や調達量不足が生じた場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

##### (2) 自然災害等

当社グループでは、当社上田工場、東松山工場、宮城工場等の生産工場を有しております。大地震や台風といった自然災害等の緊急事態に備え防災マニュアルを整備し、これに基づき対処する体制をとっておりますが、設備の重大な被害、原材料のサプライチェーン及び社会インフラ等の問題により生産に支障をきたした場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

##### (3) 法的規制等

当社グループは、食品衛生法、農林物資の規格化等に関する法律（JAS法）、食品表示法、不当景品類及び不当表示防止法、環境・リサイクル関連法規等の法的規制を受けております。当社グループにおいては、これらの法的規制等を遵守すべく体制の整備を図っておりますが、これらの法的規制が強化または現時点において予期し得ない法的規制等が設けられた場合、当社グループの活動が制限される可能性があり、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

##### (4) 食の安全性の問題

当社グループにおいては、製品の安全・安心を経営の重要課題と捉え、原材料調達及び生産・流通の各段階において食の安全性や品質を確保するため、ISO9001、HACCP、及びFSSC22000の管理手法を取り入れた品質管理体制の整備拡充を進めるとともに、トレーサビリティをはじめ生産履歴に関する情報管理システムのさらなる充実に努めております。また、意図的な異物混入等に対するフードディフェンス（食品防御）について、生産工場の屋外管理・アクセス管理・施設内の工程管理・従業員管理等を進めております。

ただし、食の安全性や品質に係る社会的な問題等、このような取組みの範囲を超えた事象が発生した場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

##### (5) 情報及び情報システム

当社グループは、販売、生産、開発その他の業務をコンピューターによる情報システムによって管理しております。これらの情報システムを保護するため、常にさまざまな対策を講じております。また、「会社情報取扱規程」、「情報セキュリティ管理規程」等の社内規程を制定し、適宜見直しと周知を図ることで、これら社内規程に基づいた情報管理体制の徹底に努めております。

しかしながら、不正アクセス、コンピューターウイルスの感染、自然災害の発生など想定を超えた事象により、情報システムに障害が発生する可能性や情報の消失、漏えい等の被害を受ける可能性があります。このような事象が発生した場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

##### (6) 有利子負債

当社グループの前連結会計年度末及び当連結会計年度末現在の有利子負債の状況は、下記の通りであります。

引き続き、有利子負債の削減による財務体質の強化に努める方針であります。急速かつ大幅な金利変動があった場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額（百万円）	構成比（％）	金額（百万円）	構成比（％）
有利子負債	35,987	35.0	37,806	36.1
負債純資産合計	102,903	100.0	104,799	100.0

## (7) 投資有価証券

当社グループは、長期的な取引関係維持のために主要取引先の株式を所有しており、前連結会計年度末及び当連結会計年度末現在の投資有価証券の状況は下記の通りであります。

今後、株式相場の状況によっては、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
投資有価証券	7,179	7.0	6,104	5.8
上記のうち評価差額	3,408	3.3	2,385	2.3
総資産額	102,903	100.0	104,799	100.0

## (8) 得意先の経営状態による影響

当社グループでは、債権保全のため情報収集や与信管理を徹底し、債権の回収不能という事態の未然防止に注力しております。

しかしながら、このような取組みの範囲を超える予期せぬ得意先の経営状態の悪化が生じた場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## (9) 退職給付会計

退職給付費用及び債務は、退職給付会計基準や関連する実務指針等に従い計算を行っておりますが、計算にあたっては数理計算上使用するさまざまな基礎率を使用しております。会計基準や基礎率等、計算の前提条件、退職給付制度や関連する法令等が変更になった場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## (10) 繰延税金資産

当社グループは繰延税金資産について、回収可能性を検討し計上を行っております。今後の業績動向等により、その回収可能性が低いと判断した場合には、繰延税金資産の計上額が変動し、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、税率の変更を伴う税制の改正等があった場合には、法定実効税率の変動による繰延税金資産の増減が生じ、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## (11) 減損会計

当社グループは、継続的に収支の把握がなされている単位を基礎として資産のグルーピングを行い減損の判定を行っております。収益性の低下、地価の下落等により減損損失の計上が必要となった場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6 【研究開発活動】

当社グループは、お客様の視点に立った価値ある製品の開発を推進するため、社会環境の変化や健康志向・本物志向・簡便志向などのお客様の意識の変化を捉えながら、新技術や新素材等の基礎研究から応用研究まで幅広い研究開発活動に取り組んでおります。

## (主な研究開発)

主要原料であるスパイスとハーブについては、さらなる安全・安心の確保と安定供給を目指し、遺伝子レベルの解析、育種・栽培技術の研究による品質向上や改良・改善を進めております。また、さまざまな用途の開発や、自然志向や研究志向の高まりから近年注目される優れた機能性の研究にも取り組んでおります。

食品加工技術としては、粉体加工技術、液体・粘体加工技術、微生物制御管理技術等の研究を進めております。

また、環境やユニバーサルデザイン等に配慮した容器包装の研究や、多種多様な食品成分の機器分析研究にも取り組んでおります。

この結果、当連結会計年度の当社グループの研究開発費の総額は、8億9百万円となりました。

なお、セグメント別の研究開発費の金額は、食料品事業6億70百万円、調理済食品1億39百万円であります。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

なお、当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。当社グループの連結財務諸表作成において判断や見積りを要する重要な会計方針等につきましては、過去の実績等合理的と考えられる前提に基づき判断し、見積りを実施しておりますが、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果は異なる場合があります。

詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

### (2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、概ね「1 業績等の概要」に記載しておりますが、その主な要因等は次の通りであります。

#### 売上高

売上高は、前期比112億80百万円増の1,331億47百万円（前期比9.3%増）となりました。これは、「食料品事業」及び「調理済食品」の売上高がともに増加したことによるものであります。

セグメント別の状況につきましては、「1 業績等の概要」をご参照ください。

#### 営業利益

売上原価率が増加したものの、売上高が増加したことにより、売上総利益は前期比25億13百万円増の536億96百万円（同4.9%増）となりました。

一方、販売費及び一般管理費につきましては、引き続き原価低減や経費削減に努めたことにより、売上高に対する比率は37.5%（前期38.7%）に減少したものの、前期比27億23百万円増の498億75百万円となりました。

この結果、営業利益は前期比2億9百万円減の38億20百万円（前期比5.2%減）となりました。

#### 経常利益

営業外損益につきましては、金融収支に関し受取利息が前期比11百万円減の75百万円、受取配当金が前期比0百万円増の1億51百万円、支払利息が前期比3百万円減の5億84百万円となりました。また貸倒引当金の戻入6億90百万円などがあったことから、営業外損益は4億23百万円の利益となりました。なお、前期と比較して利益が3億27百万円増加したことから、経常利益は前期比1億17百万円増の42億44百万円（同2.9%増）となりました。

#### 親会社株主に帰属する当期純利益

特別損益につきましては、固定資産除却損などの特別損失が9億37百万円発生しましたが、固定資産売却益などの特別利益が9億70百万円発生したことから、32百万円の利益となり、税金等調整前当期純利益は前期比4億78百万円増の42億77百万円（同12.6%増）となりました。

また、繰延税金資産の取崩しがあったことなどから、税効果会計適用後の法人税等の負担率は61.0%（前期47.6%）となり、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比3億22百万円減の16億70百万円（前期比16.2%減）となりました。

### (3) 財政状態の分析

資産は、前連結会計年度末と比較して18億95百万円増加し、1,047億99百万円となりました。これは主に、たな卸資産の増加21億21百万円などがあったことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末と比較して7億41百万円増加し、700億95百万円となりました。これは主に、未払金の減少5億48百万円などがあったものの、借入金の増加12億65百万円などがあったことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比較して11億54百万円増加し、347億3百万円となりました。これは主に、自己株式の取得に伴う減少9億43百万円などがあったものの、土地再評価差額金の取崩しによる利益剰余金の減少と土地再評価差額金の増加の差引15億86百万円の増加などがあったことによるものであります。この結果、自己資本比率は33.1%となりました。

(4) キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの概要については、「1 業績等の概要」に記載した通りであります。

翌連結会計年度については、営業キャッシュ・フローの獲得などにより設備投資などの必要資金をまかなうことを予定しておりますが、現状の現金及び現金同等物の水準と今後見込まれる営業キャッシュ・フローから、十分な流動性を確保していると判断しております。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループでは、上田、東松山、宮城の当社3工場を中心とした製品の安全・安心対策、品質の安定・向上、生産性向上を目的とした生産設備の更新・改良などにより総額44億36百万円の設備投資を行いました。

食料品事業においては、当社上田工場・東松山工場の生産設備の更新・改良を中心に30億13百万円、調理済食品においては、㈱ヒガシヤデリカの岩手工場の新設を中心に14億22百万円の設備投資を行いました。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

(注) 文章中の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次の通りであります。

##### (1) 提出会社

平成28年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
東松山工場 (埼玉県東松山市)	食料品事業	香辛料他生産 設備	1,957	1,875	1,056 (21,540.08)	138	5,027	171 (74)
上田工場 (長野県上田市)	食料品事業	即席製品他生 産設備	1,614	1,232	975 (31,806.92)	214	4,036	203 (49)
宮城工場 (宮城県登米市)	食料品事業	香辛料他生産 設備	728	294	931 (34,741.85)	80	2,034	64 (6)
本社 (東京都中央区)	食料品事業	統括業務設備	693	11	398 (340.18)	585	1,688	47 (10)
八丁堀ハーブテラス (東京都中央区)	食料品事業	統括業務設 備・販売設備	922	9	771 (641.80)	6	1,710	140 (6)
板橋スパイスセンター (東京都板橋区)	食料品事業	統括業務設 備・研究開発 設備・販売設 備	1,001	33	1,391 (4,744.99)	178	2,605	286 (51)

##### (2) 国内子会社

平成28年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
エスピーガーリック 食品㈱	高田工場(新 潟県上越市)	食料品事業	即席製品他 生産設備	1,006	587	33 (37,382.57)	36	1,664	114 (11)
エスピースパイス 工業㈱	埼玉工場(埼 玉県北葛飾郡 松伏町)	食料品事業	香辛料他生 産設備	693	734	54 (16,306.17)	22	1,505	116 (95)
㈱ヒガシヤデリカ	北関東工場 (群馬県太田 市)	調理済食品	調理済食品 生産設備	943	253	854 (12,477.76)	223	2,275	50 (259)
㈱ヒガシヤデリカ	東松山工場 (埼玉県東松 山市)	調理済食品	調理済食品 生産設備	412	317	419 (8,996.03)	85	1,234	61 (400)
㈱ヒガシヤデリカ	岩手工場(岩 手県北上市)	調理済食品	調理済食品 生産設備	621	896	- (-)	583	2,100	67 (264)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品・リース資産であり、建設仮勘定を含んでおります。

2. 金額には消費税等は含まれておりません(建設仮勘定を除く)。

3. 従業員数の( )内は臨時従業員で外数となっております。
4. 板橋スパイスセンターにおいては、上記のほか、連結会社以外の者より、土地4,311.75㎡を賃借しております。
5. エスビーガーリック食品(株)の高田工場内には、提出会社から貸与中の機械装置0百万円を含んでおります。
6. エスビースパイス工業(株)の埼玉工場内には、提出会社から貸与中の建物0百万円、機械装置19百万円を含んでおります。
7. (株)ヒガシヤデリカの北関東工場の土地はすべてエスビーガーリック食品(株)からの貸与であり、東松山工場の土地の内、7,117.03㎡は提出会社からの貸与であります。
8. (株)ヒガシヤデリカの岩手工場の土地および建物の一部は、連結会社以外の者より賃借しているものであり、年間賃借料は95百万円であります。

### 3【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在において、設備の新設、除却等についての重要な事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	17,600,000
計	17,600,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成28年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年6月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,977,117	6,977,117	東京証券取引所市場第二部	単元株式数 100株
計	6,977,117	6,977,117	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成25年10月1日 (注)	27,908,468	6,977,117	-	1,744	-	5,343

(注)平成25年10月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施いたしました。これにより、普通株式は27,908,468株減少し、発行済株式総数は6,977,117株となっております。

#### (6)【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	20	10	137	30	4	6,498	6,699	-
所有株式数 (単元)	-	22,195	257	23,974	605	8	22,560	69,599	17,217
所有株式数の 割合(%)	-	31.89	0.37	34.45	0.87	0.01	32.41	100	-

(注)自己株式398,467株は、「個人その他」に3,984単元及び「単元未満株式の状況」に67株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
峯栄興業株式会社	東京都千代田区神田神保町三丁目2番7号	609	8.73
山崎兄弟会	東京都中央区日本橋兜町18番6号	600	8.60
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	324	4.64
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町一丁目13番2号	324	4.64
株式会社東京都民銀行	東京都港区六本木二丁目3番11号	244	3.50
セコム損害保険株式会社	東京都千代田区平河町二丁目6番2号	176	2.53
大日本印刷株式会社	東京都新宿区市谷加賀町一丁目1番1号	172	2.47
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	162	2.34
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号	124	1.78
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	122	1.75
計	-	2,859	40.99

(注) 上記のほか、自己株式が398千株あります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 398,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,561,500	65,615	-
単元未満株式	普通株式 17,217	-	-
発行済株式総数	6,977,117	-	-
総株主の議決権	-	65,615	-

【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
エスピー食品株式会社	東京都中央区日本橋兜町 18番6号	398,400	-	398,400	5.71
計	-	398,400	-	398,400	5.71

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び第7号に該当する普通株式の取得

### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成27年11月18日)での決議状況 (取得期間 平成27年11月19日～平成27年11月19日)	200,000	971,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	194,200	942,841,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	5,800	28,159,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	2.9	2.9
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	2.9	2.9

(注) 東京証券取引所における自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)による取得であります。

### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	180	872,945
当期間における取得自己株式	50	234,950

(注) 当期間における取得自己株式には、平成28年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

### (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	-	-	-	-
保有自己株式数	398,467	-	398,517	-

(注) 1. 当期間における処理自己株式には、平成28年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれておりません。

2. 当期間における保有自己株式数には、平成28年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

### 3【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題と位置づけ、今後の事業展開に備え長期にわたる堅実な経営基盤の確保に努めますとともに、業績に裏付けられた成果を、安定的な配当として維持、継続いたしますことを基本方針といたしております。

具体的な内容につきましては、上記の基本方針を踏まえ、業績や経営展望などを勘案し、また、1株当たり当期純利益の推移や配当性向などを考慮して、中間配当と期末配当について、それぞれ取締役会で決定することとしております。

当期の期末配当金につきましては、1株当たり35円といたしました。これにより、年間配当金は、中間配当金の35円を加えて70円となります。

当社は、「剰余金の配当等会社法第459条第1項に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議によって定める」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下の通りであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成27年10月30日 取締役会決議	237	35
平成28年5月24日 取締役会決議	230	35

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第99期	第100期	第101期	第102期	第103期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
最高(円)	786	742	789 (3,970)	5,410	5,170
最低(円)	670	676	700 (3,625)	3,700	4,500

(注) 1. 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第二部)におけるものであります。

2. 平成25年10月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施いたしましたため、第101期の株価については当該株式併合前の最高・最低株価を記載し、( )内にて当該株式併合後の最高・最低株価を記載しています。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年10月	平成27年11月	平成27年12月	平成28年1月	平成28年2月	平成28年3月
最高(円)	4,950	4,995	4,995	4,960	4,800	4,900
最低(円)	4,805	4,810	4,860	4,580	4,500	4,535

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第二部)におけるものであります。

5【役員の状況】

男性16名 女性1名 (役員のうち女性の比率5.9%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長	経営企画室担当	小形 博行	昭和32年3月5日生	昭和54年4月 当社入社 平成20年4月 会計業務管理室長 平成21年6月 執行役員 平成23年6月 監査役(常勤) 平成24年6月 取締役執行役員 平成25年6月 取締役 平成26年6月 常務取締役 平成28年6月 代表取締役社長経営企画室担当(現)	(注)5	1
代表取締役		荻原 敏明	昭和23年4月5日生	昭和47年4月 当社入社 平成3年5月 マーケティング本部情報システム部長 平成7年6月 取締役 平成13年6月 常務取締役 平成15年6月 取締役常務執行役員 平成21年6月 専務取締役 平成23年6月 代表取締役(現) 平成24年6月 エスピーガーリック食品株式会社代表取締役社長(現) 平成26年7月 S&B INTERNATIONAL CORPORATION チェアマン(CEO)(現)	(注)5	4
取締役会長		山崎 明裕	昭和41年7月10日生	平成元年4月 株式会社三菱銀行入行 平成7年6月 当社入社 平成13年4月 営業本部長代理 平成15年6月 執行役員 平成17年6月 取締役執行役員 平成19年6月 取締役常務執行役員 平成21年6月 専務取締役 平成23年6月 代表取締役副社長 平成26年6月 代表取締役会長 平成28年6月 取締役会長(現)	(注)5	-
取締役議長		山崎 雅也	昭和37年11月11日生	昭和63年4月 当社入社 平成15年5月 株式会社ヒガシヤデリカ代表取締役社長 平成17年6月 執行役員 平成21年6月 専務取締役 平成23年6月 代表取締役社長 平成28年6月 取締役議長(現)	(注)5	-
取締役副社長 首席執行役員	兼情報統括担当役員	佐藤 哲也	昭和26年10月11日生	昭和51年4月 当社入社 平成8年2月 マーケティング本部情報システム部長 平成11年6月 取締役 平成13年6月 常務取締役 平成15年6月 取締役常務執行役員 平成23年6月 取締役首席執行役員 平成24年6月 専務取締役首席執行役員 平成25年5月 株式会社エスピーサンキョーフーズ代表取締役社長(現) 平成26年6月 取締役副社長首席執行役員兼情報統括担当役員(現)	(注)5	3
常務取締役	管理サポートグループ担当	丹野 好生	昭和31年1月27日生	昭和53年4月 当社入社 平成20年4月 コーポレートデザインオフィス上 席マネージャー兼人事室長 平成21年6月 執行役員 平成24年6月 取締役執行役員 平成25年6月 取締役 平成26年6月 常務取締役管理サポートグループ 担当(現)	(注)5	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 常務執行役員	開発生産グループ担当兼 品質保証室担当	島田 和典	昭和31年8月26日生	昭和54年4月 当社入社 平成23年4月 供給本部上席マネージャー兼営業 管理室長兼同室営業推進ユニット ユニットマネージャー 平成23年6月 執行役員 平成24年6月 監査役(常勤) 平成26年6月 取締役 平成27年6月 取締役常務執行役員開発生産グ ループ担当兼品質保証室担当 (現)	(注)5	1
取締役	営業グループ 担当	谷脇 一知	昭和33年3月28日生	昭和56年4月 当社入社 平成22年10月 営業本部上席マネージャー 平成24年6月 執行役員 平成25年6月 取締役営業グループ担当(現)	(注)5	1
取締役 常務執行役員	開発生産グ ループ担当	中西 友	昭和30年9月21日生	昭和53年4月 当社入社 平成23年4月 事業開発本部副本部長 平成23年6月 執行役員 平成26年6月 常務執行役員 平成27年6月 取締役常務執行役員開発生産グ ループ担当(現)	(注)5	1
取締役 執行役員		池村 和也	昭和37年9月6日生	昭和61年4月 当社入社 平成22年10月 営業本部上席マネージャー兼同本 部商品グループユニットユニット マネージャー 平成25年6月 執行役員 平成27年4月 経営企画室長(現) 平成28年6月 取締役執行役員(現)	(注)5	1
取締役		谷 修	昭和24年8月24日生	昭和58年4月 弁護士登録(第一東京弁護士会) 昭和58年4月 浅川法律事務所入所 平成4年10月 谷法律事務所設立(現) 平成16年6月 当社補欠監査役 平成18年4月 第一東京弁護士会副会長 関東弁護士会連合会常務理事 平成19年6月 当社監査役 平成24年6月 当社取締役(非常勤・社外取締 役)(現)	(注)5	-
取締役		広瀬 晴子	昭和20年9月23日生	昭和43年12月 人事院採用 昭和57年4月 経済企画庁経済研究所 昭和60年1月 人事院公務員研修所教授 昭和62年4月 同院給与局給与第一課給与調査官 昭和62年11月 同院給与局参事官 平成4年1月 国際連合教育科学文化機関 (UNESCO)本部人事局長 平成14年9月 国際連合工業開発機関(UNIDO) 事務局次長兼調整・地域事業局長 平成18年11月 駐モロッコ王国特命全権大使 平成22年3月 外務省退官 平成24年4月 東京工業大学グローバルリーダー 教育院特任教授(現) 平成26年6月 日本モロッコ協会会長(現) 平成28年6月 当社取締役(非常勤・社外取締 役)(現)	(注)4 (注)5	-
監査役		榊原 光	昭和30年11月12日生	昭和53年4月 当社入社 平成24年6月 管理サポートグループ新規事業室 長 平成26年6月 監査役(常勤)(現)	(注)6	1
監査役		寺尾 隆一郎	昭和37年3月24日生	昭和59年4月 当社入社 平成24年6月 管理サポートグループ財経管理室 長兼同室経理ユニットユニットマ ネージャー 平成25年6月 執行役員 平成27年6月 監査役(常勤)(現)	(注)7	0

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		葛山 康典	昭和40年7月27日生	平成5年4月 早稲田大学理工学部助手 平成8年4月 早稲田大学社会科学部専任講師 平成10年4月 早稲田大学社会科学部助教授 平成15年4月 早稲田大学社会科学部(現同大学社会科学総合学院)教授(現) 平成22年6月 当社補欠監査役 平成24年6月 当社監査役(現)	(注)6	-
監査役		松家 元	昭和39年5月7日生	平成4年4月 弁護士登録(第一東京弁護士会) 平成4年4月 松家法律事務所入所(現) 平成10年4月 最高裁判所司法研修所所付(民事弁護教官室) 平成21年4月 最高裁判所司法研修所教官(民事弁護教官室) 平成24年4月 立教大学大学院法務研究科特任教授(現) 平成25年6月 当社監査役(現)	(注)8	-
監査役		鶴高 利行	昭和35年12月28日生	昭和62年10月 監査法人朝日新和会計社(現有限責任あずさ監査法人)入社 平成3年9月 公認会計士登録 平成5年4月 税理士登録 平成5年8月 鶴高公認会計士事務所設立(現) 平成23年7月 TFS国際税理士法人社員(現) 平成24年6月 当社補欠監査役 平成25年6月 当社監査役(現) 平成27年12月 日本公認会計士協会東京会 公認会計士たる取締役及び監査役プロジェクトチーム構成員長(現)	(注)8	-
計						17

- (注)1. 山崎明裕氏の200千株及び山崎雅也氏の200千株は議決権の統一行使のため、山崎兄弟会に信託され、同会の名義で株主名簿に登録されております。
2. 谷修氏及び広瀬晴子氏は社外取締役であります。
3. 葛山康典氏、松家元氏及び鶴高利行氏は社外監査役であります。
4. 広瀬晴子氏の戸籍上の氏名は、牧野内晴子であります。
5. 平成28年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
6. 平成27年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
7. 平成28年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
8. 平成25年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
9. 当社では、意思決定・監督と執行を分離するため、執行役員制度を導入しております。執行役員は取締役兼務者4名を含め12名であります。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、いかなる経営環境にあっても企業理念の実現に向けて永続的に発展できる企業を目指しており、そのため経営環境の変化に対応した、最も効率的な経営管理体制を常に模索しております。経営の効率化が図られ、かつ企業コンプライアンスに資するとともに当社企業活動に関わるすべてのステークホルダーの皆様のご信頼が得られますようなコーポレート・ガバナンス体制の整備に努めてまいります。

#### 企業統治の体制の概要および当該体制を採用する理由

当社は監査役設置会社であり、かつ、「経営の意思決定及び監督機能」と「業務執行機能」を分離し、「経営の意思決定及び監督機能」は取締役会が担い、「業務執行機能」は執行役員が担う、執行役員制度を導入しております。

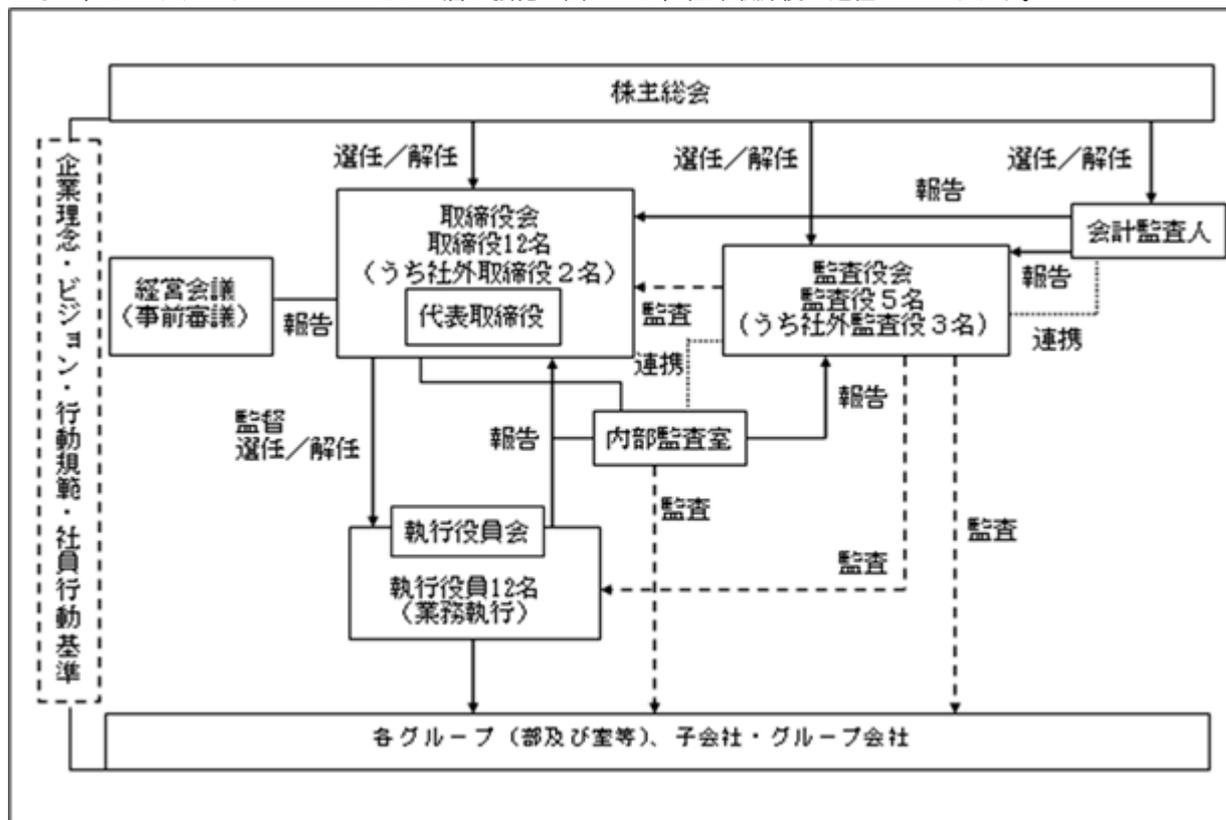
取締役会は、社外取締役も含め、事業規模や事業領域を勘案して、特定の専門分野に偏ることなく、また、個々の経験や能力を踏まえてバランスを考慮した構成とし、そのなかで、国籍や性別は問わないこととしております。また、定例取締役会のほか、必要に応じて臨時に取締役会を開催し、経営における基本戦略の策定や、法令で定められた重要事項を決定するとともに、執行役員の業務執行状況についての報告体制を確立して、業務執行状況の監督に専念しております。

経営会議は、取締役会の事前審議機関として、経営に関わる重要事項を検討・審議し、取締役会に報告します。

執行役員は、毎月1回以上定期的に開催される執行役員会において、情報の共有化と業務執行の意思統一を図っております。

当社は、より効率的な経営管理体制を志向し、変化の激しい経営環境に迅速かつ的確に対応いたしますため、現在の体制を採用しております。「経営の意思決定及び監督機能」と「業務執行機能」を分離することにより、経営及び業務執行に関わる意思決定と業務執行のスピードアップが図られますとともに、監督機能を強化し、各々の権限と責任を明確にすることができると考えております。

なお、コーポレート・ガバナンスの一層の強化を図るため、社外取締役を選任しております。



#### 内部統制システム及びリスク管理体制並びに子会社の業務の適正を確保するための体制の整備の状況

内部統制システムに関しましては、当社「企業理念」、「ビジョン」及び「行動規範」を精神的支柱とし、これらを全役職員に周知徹底させることが企業倫理、法令遵守あるいは企業の社会的責任の観点で重要であるとの認識から、これらをより一層推進させるなかで、事業経営の有効性と効率性を高め、財務報告の信頼性を確保し、事業経営に関わる法令や定款及び企業倫理の遵守を促し、また企業財産の保全が図られる企業体制の整備を図っております。

リスク管理に関しましては、「リスク管理規程」に基づき、会社経営に重要な影響を及ぼすおそれのあるリスクの回避または軽減を図っております。また、「危機管理体制マニュアル」等のマニュアル類の整備充実を図り、全役職員に周知徹底しております。

緊急事態が発生した場合には、対策本部を設置し、社長他担当役員が対策本部長に就任し、対策本部長のもと関係部門が一体となり対処することとしております。

また、当社は、経営上及び業務遂行上における諸問題に対し、社内に組織横断的な企業倫理委員会を設置するとともに、必要に応じて顧問弁護士などの外部専門家からアドバイス及び指導を受け、常に適法性をチェックする体制を構築し、コンプライアンスを重視した経営に努めております。

当社及び当社の子会社から成る企業集団における業務の適正性を確保するための体制に関しましては、当社グループの発展を期するために定めた「関係会社管理規程」に基づき、子会社の重要事項については、当社に承認を求めるとともに、一定の職務執行状況については、当社への報告を求めるとしてしております。また、内部監査室は子会社の内部監査を実施するとともに、その結果を取締役に報告するものとしております。

当社グループ経営の効率的な運用を目的として、当社のグループ企業管理担当部門は、子会社に対する業務指導等を実施するとともに、当社グループ内の取引において、通例的でない取引が行われない体制の構築を図っております。

当社の「企業理念」、「ビジョン」や「行動規範」、また、インサイダー取引防止制度及び内部通報制度を当社グループで共有するものとし、これらを当社グループの全役職員に広く浸透させていくことで、グループ経営をさらに推進し、IT環境の拡大整備を進めていくなかでさらなる情報の共有化に努めております。

当社の子会社のリスク管理に関しましては、当社の取締役及び執行役員が、取締役会から委嘱された職務に従って、当社と同様のリスク管理体制を構築するよう指導しております。

#### 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査体制としては、4名で構成する取締役会直属の内部監査室が全社横断的な監査を担当しております。また、監査役設置会社として社外監査役3名を含む監査役5名にて監査体制を構築しております。なお、監査役5名のうち3名が財務・会計に関する相当程度の知見を有しております。

内部監査室と監査役は、毎月1回の定期的な会議を持ち内部監査の結果その他情報の共有化を図っております。監査役監査業務については、内部監査室を兼務する監査役スタッフが監査役監査業務を補助することで監査体制の充実に努めております。

監査役と会計監査人は、定期的な会合と必要に応じての臨時的な会合を持つなど、監査実施状況その他監査業務全般に係る問題について会計監査人から報告を受け、また監査役監査についての情報を提供するなど、情報交換を行っており、情報の共有化と相互連携の一層の強化を図っております。

#### 社外取締役及び社外監査役

イ．社外取締役及び社外監査役の員数並びに当社との人的・資金的・取引関係その他の利害関係

当社の社外取締役は2名、社外監査役は3名であります。

なお、谷修氏、広瀬晴子氏、葛山康典氏、松家元氏及び鶴高利行氏は、当社との間に特別の利害関係はありません。

ロ．社外取締役及び社外監査役が企業統治において果たす機能及び役割

社外取締役の谷修氏は、弁護士としての専門的な知識・経験等を有していることから、当社の経営全般に対する適切な助言をいただくため選任しております。社外取締役の広瀬晴子氏は、豊富な国際経験や、人材育成に関する高い見識を有していることから、当社の経営全般に対する適切な助言をいただくため選任しております。また、両氏から独立・公正な立場からの発言をいただくことで、業務執行状況に対する監督機能の一層の強化を図っております。

社外監査役の葛山康典氏は、企業財務の専門家として高い見識を有していることから、適切な経営監視をしていただくため選任しております。社外監査役の松家元氏は、弁護士としての専門的な知識・経験等を有していることから、適切な経営監視をしていただくため選任しております。社外監査役の鶴高利行氏は、公認会計士・税理士としての専門的な知識・経験等を有していることから、適切な経営監視をしていただくため選任しております。独立性のある社外監査役を選任することで、経営監視機能における客観性及び中立性の確保に努めております。

ハ．社外取締役及び社外監査役の選任状況に関する当社の考え方

取締役候補につきましては、当社は「経営の意思決定及び監督」と「業務執行」の権限と責任を明確にしておりますので、これらの役割を遂行するための資質を備えていることを指名の方針とし、監査役候補につきましては、監査業務に必要な資質を備えていることを指名の方針としております。

また、当社の社外取締役に関する独立性判断基準は、株式会社東京証券取引所が定める独立役員の要件を適用することで、実質面においても独立性を担保できると判断し、これを準用することとしております。

二．責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が規定する額としております。

ホ．内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携ならびに内部監査室との関係

社外取締役は、取締役会での内部統制その他審議内容について、自らの経験と知見に基づく発言を適宜行っております。

社外監査役は、取締役会及び執行役員会の審議・報告内容を受けて業務執行状況を把握し、監査役会その他監査役監査において、それぞれの知見に基づく助言を適宜行っております。内部統制監査の状況については、内部監査室からの定期的な報告を受け、社外監査役の視点から助言を行っております。また、会計監査の経過及び結果について、定期的な報告を受ける等、会計監査人と相互連携に努めております。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)	
		基本報酬	対象となる役員 の員数(人)
取締役(社外取締役を除く。)	262	262	11
監査役(社外監査役を除く。)	35	35	3
社外役員	21	21	4

ロ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の役員の報酬等の額は、それぞれ株主総会で決議いただいた総額の範囲内で、個々の役員の職務と責任及び実績に業績要素を加味し、各取締役分は代表取締役の協議に、また各監査役分は監査役の協議によって決定することとしております。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

75銘柄 5,864百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,747,580	2,043	金融取引の円滑化
(株)千葉銀行	699,284	616	金融取引の円滑化
豊田通商(株)	181,200	577	仕入取引の円滑化
加藤産業(株)	218,017	543	営業取引の維持・拡大
(株)ADEKA	244,000	379	仕入取引の円滑化
三菱食品(株)	104,200	262	営業取引の維持・拡大
(株)東京TYフィナンシャルグループ	79,659	256	金融取引の円滑化
大日本印刷(株)	173,000	202	仕入取引の円滑化
(株)横浜銀行	260,379	183	金融取引の円滑化
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	300,000	148	金融取引の円滑化
(株)常陽銀行	235,452	145	金融取引の円滑化
(株)セブン&アイ・ホールディングス	22,713	114	営業取引の維持・拡大
日本製粉(株)	183,000	108	仕入取引の円滑化
(株)パロー	41,040	106	営業取引の維持・拡大
伊藤忠食品(株)	24,865	105	営業取引の維持・拡大
(株)みずほフィナンシャルグループ	466,437	98	金融取引の円滑化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	17,375	79	金融取引の円滑化
(株)トーカン	38,000	69	営業取引の維持・拡大
(株)丸久	58,849	63	営業取引の維持・拡大
ユナイテッド・スーパーマーケット・ ホールディングス(株)	56,023	59	営業取引の維持・拡大
(株)アサツー ディ・ケイ	17,653	57	営業取引の維持・拡大
(株)日清製粉グループ本社	37,207	52	仕入取引の円滑化
(株)ファミリーマート	10,285	51	営業取引の維持・拡大
(株)ゼンショーホールディングス	41,600	48	営業取引の維持・拡大
(株)マルイチ産商	45,738	41	営業取引の維持・拡大
戸田建設(株)	75,891	38	施工建物の円滑な継続管理
三井物産(株)	19,472	31	営業取引の維持・拡大
イオン(株)	22,880	30	営業取引の維持・拡大
アクシアル リテイリング(株)	6,987	24	営業取引の維持・拡大
(株)ライフコーポレーション	10,419	21	営業取引の維持・拡大
(株)アークス	6,913	19	営業取引の維持・拡大
(株)ヤオコー	2,200	19	営業取引の維持・拡大

当事業年度  
 特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,747,580	1,432	金融取引の円滑化
加藤産業(株)	218,017	606	営業取引の維持・拡大
豊田通商(株)	181,200	460	仕入取引の円滑化
(株)ADEKA	244,000	400	仕入取引の円滑化
(株)千葉銀行	699,284	392	金融取引の円滑化
三菱食品(株)	104,200	298	営業取引の維持・拡大
(株)東京TYフィナンシャルグループ	79,659	208	金融取引の円滑化
大日本印刷(株)	173,000	173	仕入取引の円滑化
日本製粉(株)	183,000	169	仕入取引の円滑化
(株)横浜銀行	260,379	135	金融取引の円滑化
(株)バローホールディングス	41,040	116	営業取引の維持・拡大
(株)セブン&アイ・ホールディングス	22,713	108	営業取引の維持・拡大
伊藤忠食品(株)	24,865	105	営業取引の維持・拡大
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	300,000	98	金融取引の円滑化
(株)常陽銀行	235,452	90	金融取引の円滑化
(株)みずほフィナンシャルグループ	466,437	78	金融取引の円滑化
(株)トーカン	38,000	69	営業取引の維持・拡大
(株)日清製粉グループ本社	37,207	66	仕入取引の円滑化
(株)リテールパートナーズ	58,849	64	営業取引の維持・拡大
(株)ファミリーマート	10,285	60	営業取引の維持・拡大
ユナイテッド・スーパーマーケット・ホールディングス(株)	56,023	59	営業取引の維持・拡大
(株)三井住友フィナンシャルグループ	17,375	59	金融取引の円滑化
(株)ゼンショーホールディングス	41,600	56	営業取引の維持・拡大
(株)アサツー ディ・ケイ	17,653	51	営業取引の維持・拡大
戸田建設(株)	75,891	41	施工建物の円滑な継続管理
(株)マルイチ産商	45,738	39	営業取引の維持・拡大
イオン(株)	22,880	37	営業取引の維持・拡大
(株)ライフコーポレーション	10,419	29	営業取引の維持・拡大
アクシアル リテイリング(株)	6,987	25	営業取引の維持・拡大
三井物産(株)	19,472	25	営業取引の維持・拡大
(株)ヤオコー	4,400	21	営業取引の維持・拡大
(株)いなげや	12,831	18	営業取引の維持・拡大

八．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額  
 該当事項はありません。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は以下の通りであり、その補助者として公認会計士11名とその他1名が会計監査業務に携わっております。

公認会計士の氏名	所属監査法人
山田 浩一	日栄監査法人
腰越 勉	日栄監査法人

(注) 継続監査年数については、7年を超える者がいないため、記載を省略しております。

取締役の定数

当社の取締役は12名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び当該選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

その解任については、定款において別段の定めはありません。

自己株式取得の決定機関

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

これは、機動的な資本政策を可能とすることを目的とするものであります。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議によって定める旨を定款に定めております。

これは、機動的な資本政策及び配当政策を図ることを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	46	-	48	-
連結子会社	-	-	-	-
計	46	-	48	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度及び当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度及び当連結会計年度)

該当事項はありません。

**【監査報酬の決定方針】**

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬は、前連結会計年度の監査実績及び当連結会計年度の監査計画における、監査内容及び監査人員、監査時間等を勘案し決定することとしております。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の財務諸表について、日栄監査法人による監査を受けております。

### 3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、また、会計基準等の変更等についての的確に対応するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準等の内容及び変更等について書籍等による最新の情報の収集に取組むとともに、各種セミナーや研修会への参加をしております。

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	17,796	17,746
受取手形及び売掛金	22,529	23,425
商品及び製品	4,902	5,541
仕掛品	1,740	1,995
原材料及び貯蔵品	5,481	6,709
繰延税金資産	937	653
短期貸付金	5,200	4,900
その他	768	1,551
貸倒引当金	2,257	2,708
流動資産合計	57,101	59,815
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	3 33,299	3 33,227
減価償却累計額	21,894	21,772
建物及び構築物（純額）	3 11,404	3 11,455
機械装置及び運搬具	33,573	32,286
減価償却累計額	27,831	25,597
機械装置及び運搬具（純額）	5,742	6,688
工具、器具及び備品	4,677	4,971
減価償却累計額	3,516	3,624
工具、器具及び備品（純額）	1,161	1,347
土地	2, 3 9,946	2, 3 8,563
リース資産	1,084	1,613
減価償却累計額	494	511
リース資産（純額）	589	1,101
建設仮勘定	1,436	487
有形固定資産合計	30,282	29,644
<b>無形固定資産</b>		
のれん	13	-
リース資産	12	7
その他	486	551
無形固定資産合計	511	559
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1 7,179	1 6,104
長期貸付金	1,960	1,854
繰延税金資産	1,635	1,455
その他	1 4,859	1 5,687
貸倒引当金	627	321
投資その他の資産合計	15,008	14,780
<b>固定資産合計</b>	45,802	44,983
<b>資産合計</b>	102,903	104,799

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,103	11,615
短期借入金	3 21,487	3 22,747
リース債務	189	256
未払金	10,066	9,517
未払法人税等	381	135
賞与引当金	1,051	1,080
資産除去債務	2	-
その他	1,588	1,647
流動負債合計	45,871	47,000
固定負債		
長期借入金	3 13,851	3 13,857
リース債務	458	944
繰延税金負債	-	1
再評価に係る繰延税金負債	2 1,206	2 1,123
退職給付に係る負債	7,073	6,877
資産除去債務	139	180
長期末払金	69	65
その他	684	43
固定負債合計	23,483	23,095
負債合計	69,354	70,095
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,744	1,744
資本剰余金	5,337	5,337
利益剰余金	28,985	27,144
自己株式	848	1,792
株主資本合計	35,218	32,433
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,321	1,660
土地再評価差額金	2 3,729	2 894
為替換算調整勘定	52	19
退職給付に係る調整累計額	314	305
その他の包括利益累計額合計	1,669	2,269
純資産合計	33,548	34,703
負債純資産合計	102,903	104,799

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	121,866	133,147
売上原価	1 70,683	1 79,450
売上総利益	51,182	53,696
販売費及び一般管理費		
販売促進費	28,350	30,137
広告宣伝費	3,446	3,659
貸倒引当金繰入額	-	0
給料及び手当	3,876	3,860
賞与引当金繰入額	522	523
退職給付費用	635	456
減価償却費	492	536
その他	2 9,828	2 10,701
販売費及び一般管理費合計	47,152	49,875
営業利益	4,030	3,820
営業外収益		
受取利息	87	75
受取配当金	151	151
不動産賃貸料	26	33
貸倒引当金戻入額	224	690
為替差益	98	-
その他	131	144
営業外収益合計	719	1,095
営業外費用		
支払利息	587	584
為替差損	-	39
その他	36	47
営業外費用合計	623	671
経常利益	4,126	4,244
特別利益		
固定資産売却益	3 2	3 636
債務保証損失引当金戻入額	396	-
補助金収入	3	308
その他	77	25
特別利益合計	479	970
特別損失		
固定資産売却損	4 6	4 285
固定資産除却損	5 206	5 310
減損損失	6 92	6 142
投資有価証券評価損	4	-
貸倒引当金繰入額	397	4
関係会社整理損	-	137
その他	100	57
特別損失合計	807	937
税金等調整前当期純利益	3,798	4,277
法人税、住民税及び事業税	1,237	290
法人税等調整額	569	2,316
法人税等合計	1,806	2,607
当期純利益	1,992	1,670
親会社株主に帰属する当期純利益	1,992	1,670

## 【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	1,992	1,670
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	996	660
土地再評価差額金	126	1,586
為替換算調整勘定	54	32
退職給付に係る調整額	363	8
持分法適用会社に対する持分相当額	0	0
その他の包括利益合計	1,539	1,902
包括利益	3,531	2,572
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,531	2,572
非支配株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,744	5,337	27,719	122	34,677
会計方針の変更による 累積的影響額			253		253
会計方針の変更を反映 した当期首残高	1,744	5,337	27,465	122	34,424
当期変動額					
剰余金の配当			487		487
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,992		1,992
自己株式の取得				801	801
自己株式の処分				75	75
土地再評価差額金の 取崩			15		15
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	1,520	725	794
当期末残高	1,744	5,337	28,985	848	35,218

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	1,324	3,839	1	677	3,193	31,484
会計方針の変更による 累積的影響額						253
会計方針の変更を反映 した当期首残高	1,324	3,839	1	677	3,193	31,230
当期変動額						
剰余金の配当						487
親会社株主に帰属する 当期純利益						1,992
自己株式の取得						801
自己株式の処分						75
土地再評価差額金の 取崩						15
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	996	110	54	363	1,524	1,524
当期変動額合計	996	110	54	363	1,524	2,318
当期末残高	2,321	3,729	52	314	1,669	33,548

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,744	5,337	28,985	848	35,218
会計方針の変更による 累積的影響額			-		-
会計方針の変更を反映 した当期首残高	1,744	5,337	28,985	848	35,218
当期変動額					
剰余金の配当			474		474
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,670		1,670
自己株式の取得				943	943
自己株式の処分				-	-
土地再評価差額金の 取崩			3,037		3,037
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	1,841	943	2,784
当期末残高	1,744	5,337	27,144	1,792	32,433

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	2,321	3,729	52	314	1,669	33,548
会計方針の変更による 累積的影響額						-
会計方針の変更を反映 した当期首残高	2,321	3,729	52	314	1,669	33,548
当期変動額						
剰余金の配当						474
親会社株主に帰属する 当期純利益						1,670
自己株式の取得						943
自己株式の処分						-
土地再評価差額金の 取崩						3,037
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	660	4,623	32	8	3,939	3,939
当期変動額合計	660	4,623	32	8	3,939	1,154
当期末残高	1,660	894	19	305	2,269	34,703

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	3,798	4,277
減価償却費	2,622	3,204
減損損失	92	142
貸倒引当金の増減額（は減少）	730	155
賞与引当金の増減額（は減少）	13	28
債務保証損失引当金の増減額（は減少）	396	-
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	26	171
受取利息及び受取配当金	238	227
支払利息	587	584
固定資産売却損益（は益）	3	351
固定資産除却損	188	253
投資有価証券評価損益（は益）	4	-
関係会社整理損	-	137
売上債権の増減額（は増加）	125	695
たな卸資産の増減額（は増加）	1,590	2,121
その他の資産の増減額（は増加）	1,069	1,575
仕入債務の増減額（は減少）	847	511
その他の負債の増減額（は減少）	339	309
その他	40	12
小計	6,019	4,449
利息及び配当金の受取額	238	227
利息の支払額	582	586
法人税等の支払額	2,047	591
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,627	3,499
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	22	2,022
定期預金の払戻による収入	23	1,022
有形固定資産の取得による支出	5,276	4,379
有形固定資産の売却による収入	52	1,954
無形固定資産の取得による支出	68	181
投資有価証券の取得による支出	6	1
投資有価証券の売却による収入	0	50
短期貸付金の純増減額（は増加）	400	300
長期貸付けによる支出	1,022	1,224
長期貸付金の回収による収入	1,120	1,330
その他	8	49
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,807	3,100
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	440	1,190
長期借入れによる収入	7,255	3,571
長期借入金の返済による支出	6,691	3,495
自己株式の取得による支出	801	943
配当金の支払額	487	474
その他	190	254
財務活動によるキャッシュ・フロー	476	407
現金及び現金同等物に係る換算差額	93	40
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,562	49
現金及び現金同等物の期首残高	18,341	16,779
現金及び現金同等物の期末残高	16,779	16,729

【注記事項】

( 継続企業の前提に関する事項 )

該当事項はありません。

( 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 )

1 . 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称

連結子会社の数 7社

主要な連結子会社の名称

エスピーガーリック食品(株)

エスピースパイス工業(株)

(株)エスピー興産

(株)エスピーサンキョーフーズ

(株)大伸

(株)ヒガシヤデリカ

S&B INTERNATIONAL CORPORATION

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社の名称

愛思必食品(香港)有限公司

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2 . 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の数及び関連会社の名称

持分法を適用した関連会社の数 1社

持分法を適用した会社の名称

(株)ゴールデンフーズ

(2) 持分法を適用していない主要な非連結子会社及び関連会社の名称等

持分法を適用していない主要な非連結子会社及び関連会社の名称

愛思必食品(香港)有限公司

これらの会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3 . 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、エスピーガーリック食品(株)は12月31日、エスピースパイス工業(株)は2月末日、他の連結子会社5社は3月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、それぞれの決算日の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行う方法によっております。

4 . 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

(イ) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)によっております。

(ロ) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

ロ たな卸資産

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は定率法によっております。また、在外連結子会社は当該国の会計基準の規定に基づく定額法によっております。

- ただし、当社及び国内連結子会社は、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については、定額法を採用しております。
- なお、主な耐用年数は以下の通りであります。
- |           |        |
|-----------|--------|
| 建物及び構築物   | 2年～60年 |
| 機械装置及び運搬具 | 2年～15年 |
- 無形固定資産（リース資産を除く）  
定額法によっております。
- なお、自社利用のソフトウェアについては、見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
- 八 リース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- イ 貸倒引当金  
当連結会計年度末に保有する債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- 賞与引当金  
従業員の賞与の支給に充てるため、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法  
従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
- イ 退職給付見込額の期間帰属方法  
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。
- 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法  
過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。
- 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしております。
- 未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。
- 八 小規模企業等における簡便法の採用  
連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- (5) 重要なヘッジ会計の方法
- イ ヘッジ会計の方法
- 為替予約取引  
振当処理によっております。
- 金利スワップ取引  
特例処理によっております。
- ヘッジ手段とヘッジ対象  
外貨建金銭債権債務について為替予約取引を行っております。  
また、借入金について金利スワップ取引を行っております。
- 八 ヘッジ方針  
為替変動リスク及び金利変動リスクを回避する目的で行っております。なお、これらの取引は社内規程に従い、決裁を得て行っております。
- 二 ヘッジ有効性評価の方法  
為替予約取引及び金利スワップ取引ともに、ヘッジ会計の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。
- (6) のれんの償却方法及び償却期間  
のれんの償却は、子会社の実態に基づいて20年以内の適切な償却期間で均等償却しております。
- (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲  
手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項  
消費税等の処理  
税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

(未適用の会計基準等)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」は、日本公認会計士協会における税効果会計に関する会計上の実務指針及び監査上の実務指針(会計処理に関する部分)を企業会計基準委員会に移管するに際して、企業会計基準委員会が、当該実務指針のうち主に日本公認会計士協会監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」において定められている繰延税金資産の回収可能性に関する指針について、企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積るという取扱いの枠組みを基本的に踏襲した上で、分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの一部について必要な見直しを行ったもので、繰延税金資産の回収可能性について、「税効果会計に係る会計基準」(企業会計審議会)を適用する際の指針を定めたものであります。

(分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの見直し)

イ(分類1)から(分類5)に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い

ロ(分類2)及び(分類3)に係る分類の要件

ハ(分類2)に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い

ニ(分類3)に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い

ホ(分類4)に係る分類の要件を満たす企業が(分類2)又は(分類3)に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成28年4月1日以後開始する連結会計年度の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

1. 前連結会計年度において、「特別利益」の「その他」に含めておりました「固定資産売却益」及び「補助金収入」は、特別利益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度において独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別利益」の「その他」に表示しておりました83百万円は、「固定資産売却益」2百万円、「補助金収入」3百万円、「その他」77百万円として組み替えております。

2. 前連結会計年度において、「特別損失」の「その他」に含めておりました「固定資産売却損」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度において独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」の「その他」に表示しておりました107百万円は、「固定資産売却損」6百万円、「その他」100百万円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

1. 前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「固定資産売却損益(は益)」は、金額の重要性により、当連結会計年度において独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示しておりました36百万円は、「固定資産売却損益(は益)」3百万円、「その他」40百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社項目

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券	116百万円	113百万円
出資金(投資その他の資産その他)	186百万円	90百万円

2 土地の再評価

当社は「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布 法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布 法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、「土地再評価差額金」を純資産の部に計上しております。

再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布 政令第119号)第2条第3号及び第4号に定める方法により算出しております。

再評価を行った年月日

平成14年3月31日

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
再評価を行った土地の期末における 時価と再評価後の帳簿価額との差額	1,983百万円	2,170百万円

3 担保提供資産及び担保付債務

担保提供資産は次の通りであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
建物及び構築物	519百万円	500百万円
土地	23百万円	23百万円
合計	543百万円	524百万円

上記に対応する債務は次の通りであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
短期借入金	470百万円	460百万円
長期借入金	325百万円	320百万円
合計	795百万円	780百万円

4 保証債務

連結会社以外の会社等の銀行借入に対する保証債務は次の通りであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
大連愛思必食品有限公司	71百万円	-

(連結損益計算書関係)

1 たな卸資産の帳簿価額の切下額

商品及び製品期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
	145百万円	178百万円

2 研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
	685百万円	809百万円

3 固定資産売却益の内訳

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
建物及び構築物	0百万円	-
機械装置及び運搬具	1百万円	1百万円
工具、器具及び備品	0百万円	-
土地	0百万円	634百万円
合計	2百万円	636百万円

4 固定資産売却損の内訳

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
建物及び構築物	1百万円	281百万円
機械装置及び運搬具	-	2百万円
工具、器具及び備品	1百万円	1百万円
土地	3百万円	-
合計	6百万円	285百万円

5 固定資産除却損の内訳

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
建物及び構築物	101百万円	115百万円
機械装置及び運搬具	86百万円	128百万円
工具、器具及び備品	0百万円	9百万円
解体費用等	18百万円	57百万円
合計	206百万円	310百万円

6 減損損失

当社グループは、継続的に収支の把握がなされている単位を基礎として資産のグルーピングを行っております。

前連結会計年度（自平成26年 4月 1日 至平成27年 3月31日）

地価の継続的な下落等により回収可能価額が帳簿価額を下回っている以下の遊休資産に関し、減損損失92百万円を計上しております。その内訳は建物31百万円、土地59百万円、電話加入権 0 百万円であります。

用途	種類	場所
遊休資産	土地及び建物	埼玉県東松山市
遊休資産	土地	神奈川県三浦市
遊休資産	土地	新潟県妙高市
遊休資産	電話加入権	東京都板橋区他
遊休資産	土地	その他 5 件

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については路線価等、その他の資産については処分見込価額から処分費用見込額を控除した額により評価しております。

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

地価の継続的な下落等により回収可能価額が帳簿価額を下回っている以下の遊休資産に関し、減損損失142百万円を計上しております。その内訳は建物24百万円、機械装置46百万円、土地70百万円であります。

用途	種類	場所
遊休資産	建物及び機械装置	宮城県登米市
遊休資産	土地	長野県上田市
遊休資産	土地	神奈川県三浦市
遊休資産	土地	新潟県妙高市
遊休資産	土地及び機械装置	その他4件

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については路線価等、その他の資産については処分見込価額から処分費用見込額を控除した額により評価しております。

（連結包括利益計算書関係）

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 （自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）	当連結会計年度 （自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	1,346百万円	1,022百万円
組替調整額	4百万円	-
税効果調整前	1,350百万円	1,022百万円
税効果額	354百万円	362百万円
その他有価証券評価差額金	996百万円	660百万円
土地再評価差額金：		
税効果額	126百万円	1,586百万円
為替換算調整勘定：		
当期発生額	54百万円	32百万円
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	223百万円	24百万円
組替調整額	364百万円	48百万円
税効果調整前	588百万円	23百万円
税効果額	225百万円	15百万円
退職給付に係る調整額	363百万円	8百万円
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	0百万円	0百万円
その他の包括利益合計	1,539百万円	902百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度 末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	6,977	-	-	6,977
合計	6,977	-	-	6,977
自己株式				
普通株式(注)1,2	33	190	20	204
合計	33	190	20	204

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加190千株は、取締役会の決議に基づく自己株式の取得による増加190千株及び単元未満株式の買取りによる増加0千株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少20千株は、持分法適用会社が売却した自己株式(当社株式)の当社帰属分であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	243	35	平成26年3月31日	平成26年6月30日
平成26年10月31日 取締役会	普通株式	243	35	平成26年9月30日	平成26年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年5月22日 取締役会	普通株式	237	利益剰余金	35	平成27年3月31日	平成27年6月29日

当連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度 末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	6,977	-	-	6,977
合計	6,977	-	-	6,977
自己株式				
普通株式(注)	204	194	-	398
合計	204	194	-	398

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加194千株は、取締役会の決議に基づく自己株式の取得による増加194千株及び単元未満株式の買取りによる増加0千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年5月22日 取締役会	普通株式	237	35	平成27年3月31日	平成27年6月29日
平成27年10月30日 取締役会	普通株式	237	35	平成27年9月30日	平成27年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年5月24日 取締役会	普通株式	230	利益剰余金	35	平成28年3月31日	平成28年6月13日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	17,796百万円	17,746百万円
預入期間が3カ月を超える定期預金	1,017百万円	1,016百万円
現金及び現金同等物	16,779百万円	16,729百万円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

主として、機械装置であります。

(イ) 無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載の通りであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
1年内	12	11
1年超	15	8
合計	28	19

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、スパイスとハーブを核とした製造販売事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金を主に銀行借入により調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規定に従い、取引先ごとの回収期日管理及び滞留残高管理を行うことにより、主な取引先の信用状況を把握する体制としております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、為替予約取引等を利用してヘッジしております。投資有価証券である株式は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。また、関係会社等に対し短期貸付及び長期貸付を行っております。貸付の執行・管理については社内規程に従い、決裁を得て行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。また、その一部には、原料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、為替予約取引等を利用してヘッジしております。借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に営業取引や設備投資に係る資金調達であります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、このうち長期のものの一部については、金利スワップ取引を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした為替予約取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。なお、為替予約取引及び金利スワップ取引ともに、ヘッジ会計の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。

デリバティブ取引の執行・管理については取引権限を定めた社内規程に従い、決裁を得て行っており、また、デリバティブの利用にあたっては、信用度の高い金融機関を契約相手としておりますので、当該取引に信用リスクはないと判断しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません(注)2.参照)。

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	17,796	17,796	-
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金( )	22,529 1,935		
	20,594	20,594	-
(3) 短期貸付金 貸倒引当金( )	5,200 322		
	4,878	4,878	-
(4) 投資有価証券 その他有価証券	6,894	6,894	-
(5) 長期貸付金 貸倒引当金( )	1,960 599		
	1,360	1,360	-
資産計	51,524	51,524	-
(1) 支払手形及び買掛金	11,103	11,103	-
(2) 短期借入金	21,487	21,487	-
(3) 未払金	10,066	10,066	-
(4) 長期借入金	13,851	13,782	69
負債計	56,509	56,440	69
デリバティブ取引	-	0	0

( ) 受取手形及び売掛金、短期貸付金、長期貸付金はそれぞれ対応する貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	17,746	17,746	-
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金( )	23,425 2,708		
(3) 短期貸付金	20,717 4,900	20,717 4,900	- -
(4) 投資有価証券 その他有価証券	5,872	5,872	-
(5) 長期貸付金 貸倒引当金( )	1,854 300		
	1,554	1,554	-
資産計	50,791	50,791	-
(1) 支払手形及び買掛金	11,615	11,615	-
(2) 短期借入金	22,747	22,747	-
(3) 未払金	9,517	9,517	-
(4) 長期借入金	13,857	13,888	30
負債計	57,738	57,768	30
デリバティブ取引	-	0	0

( ) 受取手形及び売掛金、長期貸付金はそれぞれ対応する貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金、(3) 短期貸付金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。また、貸倒懸念債権については、回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結貸借対照表計上額から現在の貸倒見積高を控除した金額にほぼ等しいことから、当該価額をもって時価としております。

(4) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっております。なお、有価証券はその他有価証券として保有しており、これに関する連結貸借対照表計上額と取得原価との差額は、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(5) 長期貸付金

長期貸付金は主に変動金利によるものであります。変動金利は一定期間ごとに金利が更改されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。また、貸倒懸念債権については、回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結貸借対照表計上額から現在の貸倒見積高を控除した金額にほぼ等しいことから、当該価額をもって時価としております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

なお、短期借入金のうち1年内返済予定の長期借入金については、下記(4)長期借入金と同様の方法により時価を算出しておりますが、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。変動金利による長期借入金は金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
非上場株式	285	232

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額並びに有利子負債の返済予定額  
 前連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	17,796	-	-	-
受取手形及び売掛金	22,529	-	-	-
短期貸付金	5,200	-	-	-
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期 があるもの	-	-	-	-
長期貸付金	-	-	510	1,450
合計	45,526	-	510	1,450
短期借入金	18,255	-	-	-
長期借入金	3,232	12,891	800	160
合計	21,487	12,891	800	160

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	17,746	-	-	-
受取手形及び売掛金	23,425	-	-	-
短期貸付金	4,900	-	-	-
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期 があるもの	-	-	-	-
長期貸付金	-	304	-	1,550
合計	46,072	304	-	1,550
短期借入金	19,445	-	-	-
長期借入金	3,302	13,057	800	-
合計	22,747	13,057	800	-

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	(1) 株式	6,609	3,107	3,501
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	6,609	3,107	3,501
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	(1) 株式	285	378	93
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	285	378	93
合計		6,894	3,486	3,408

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額285百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	(1) 株式	5,612	3,080	2,531
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	5,612	3,080	2,531
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	(1) 株式	260	406	145
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	260	406	145
合計		5,872	3,486	2,385

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額232百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について4百万円減損処理を行っております。

当連結会計年度において、減損処理を行った有価証券はありません。

なお、減損処理に当たっては、その他有価証券で時価のある株式については、期末における時価が取得原価に比べ50%を超えて下落した場合にはすべて減損処理を行い、30～50%下落した場合には、回復可能性を検討の上減損処理を行っております。また、非上場株式については、1株当たりの純資産額が取得原価に比べ50%を超えて下落した場合にはすべて減損処理を行い、30～50%下落した場合には、回復可能性を検討の上減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

該当する取引はありません。

当連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

該当する取引はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約取引の振当 処理	為替予約取引 売建	香港ドル 売掛金	27	-	0
	香港ドル				
合計			27	-	0

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約取引の振当 処理	為替予約取引 売建	香港ドル 売掛金	29	-	0
	香港ドル				
	買建	加ドル 買掛金	2	-	0
合計			31	-	0

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 金利関連

前連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップ取引の特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	6,551	5,754	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップ取引の特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	6,144	5,714	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

退職給付制度としては退職一時金制度、厚生年金基金制度、確定拠出年金制度及び規約型確定給付企業年金制度を設けております。

また、従業員の退職に際して、退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合もあります。

退職一時金制度は当社及び連結子会社6社、厚生年金基金制度は当社及び連結子会社2社、確定拠出年金制度及び規約型確定給付企業年金制度は当社が有しております。

厚生年金基金制度については当社及び連結子会社2社ともに、総合設立型の酒フーズ厚生年金基金に加入しており、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、確定拠出制度と同様に会計処理しております。なお、同基金は、平成26年9月19日開催の代議員会において、現在の基金を解散する方針を決議し、解散に向けた手続きを進めております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付債務の期首残高	9,563百万円	9,679百万円
会計方針の変更による累積的影響額	394百万円	-
会計方針の変更を反映した期首残高	9,957百万円	9,679百万円
勤務費用	409百万円	393百万円
利息費用	73百万円	71百万円
数理計算上の差異の発生額	79百万円	65百万円
退職給付の支払額	759百万円	644百万円
簡便法による連結子会社の退職給付費用	79百万円	90百万円
退職給付債務の期末残高	9,679百万円	9,526百万円

(注) 連結子会社につきましては、簡便法(期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法)によっております。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
年金資産の期首残高	2,322百万円	2,606百万円
期待運用収益	53百万円	65百万円
数理計算上の差異の発生額	144百万円	89百万円
事業主からの拠出額	264百万円	264百万円
退職給付の支払額	177百万円	198百万円
年金資産の期末残高	2,606百万円	2,648百万円

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	3,225百万円	3,159百万円
年金資産	2,606百万円	2,648百万円
	619百万円	510百万円
非積立型制度の退職給付債務	6,453百万円	6,367百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	7,073百万円	6,877百万円
退職給付に係る負債	7,073百万円	6,877百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	7,073百万円	6,877百万円

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
勤務費用	405百万円	390百万円
利息費用	73百万円	71百万円
期待運用収益	53百万円	65百万円
数理計算上の差異の費用処理額	81百万円	56百万円
過去勤務費用の費用処理額	7百万円	7百万円
会計基準変更時差異の費用処理額	290百万円	-
臨時に支払った割増退職金	30百万円	6百万円
簡便法による連結子会社の退職給付費用	79百万円	90百万円
確定給付制度に係る退職給付費用	899百万円	542百万円

(注)「勤務費用」は、出向者に係る出向先負担額を控除しております。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
数理計算上の差異	305百万円	31百万円
過去勤務費用	7百万円	7百万円
会計基準変更時差異	290百万円	-
合計	588百万円	23百万円

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次の通りであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
未認識数理計算上の差異	486百万円	454百万円
未認識過去勤務費用	22百万円	14百万円
合計	464百万円	440百万円

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次の通りであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
国内債券	10.5%	11.0%
国内株式	12.5%	11.5%
外国債券	3.2%	4.0%
外国株式	12.8%	11.6%
生保一般勘定	53.1%	53.9%
その他	7.9%	8.0%
合計	100.0%	100.0%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表わしております。)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
割引率	0.8%	0.8%
長期期待運用収益率	2.3%	2.5%
一時金選択率	50.0%	50.0%

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度(確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度を含む。)への要拠出額は、前連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)374百万円、当連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)382百万円であります。

要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は以下の通りであります。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

	前連結会計年度 (平成26年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成27年3月31日現在)
年金資産の額	58,367百万円	66,367百万円
年金財政計算上の数理債務の額と 最低責任準備金の額との合計額	66,815百万円	69,003百万円
差引額	8,447百万円	2,635百万円

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合

前連結会計年度 14.4% (平成27年3月31日現在)  
 当連結会計年度 14.8% (平成28年3月31日現在)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、前連結会計年度は年金財政計算上の過去勤務債務残高9,581百万円と繰越不足金366百万円及び当年度剰余金1,500百万円、当連結会計年度は年金財政計算上の過去勤務債務残高9,301百万円と別途積立金1,134百万円及び当年度剰余金5,532百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間19年の元利均等償却であり、当社グループは、連結財務諸表上、特別掛金(前連結会計年度124百万円、当連結会計年度127百万円)を費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
(1) 流動の部		
繰延税金資産		
貸倒引当金	707百万円	828百万円
賞与引当金	352百万円	407百万円
未払金	185百万円	196百万円
未払事業税	41百万円	24百万円
その他	256百万円	145百万円
繰延税金資産小計	1,541百万円	1,603百万円
評価性引当額	592百万円	946百万円
繰延税金資産合計	949百万円	656百万円
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	3百万円	2百万円
その他	8百万円	0百万円
繰延税金負債合計	11百万円	3百万円
繰延税金資産の純額	937百万円	653百万円
(2) 固定の部		
繰延税金資産		
退職給付に係る負債	2,316百万円	2,299百万円
出資金評価損	106百万円	102百万円
貸倒引当金	204百万円	97百万円
減損資産	161百万円	173百万円
繰越欠損金	149百万円	1,706百万円
その他	349百万円	264百万円
繰延税金資産小計	3,287百万円	4,644百万円
評価性引当額	483百万円	2,382百万円
繰延税金資産合計	2,804百万円	2,262百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額	1,087百万円	724百万円
固定資産圧縮積立金	58百万円	52百万円
その他	22百万円	31百万円
繰延税金負債合計	1,168百万円	809百万円
繰延税金資産の純額	1,635百万円	1,453百万円

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	937百万円	653百万円
固定資産 - 繰延税金資産	1,635百万円	1,455百万円
固定負債 - 繰延税金負債	-	1百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.6%	33.1%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8%	0.7%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.6%	0.2%
住民税均等割	1.3%	1.2%
法人税額の特別控除	3.5%	0.7%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	7.2%	3.2%
評価性引当額	6.0%	22.8%
過年度法人税等	-	1.1%
その他	0.6%	0.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.6%	61.0%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の32.3%から、平成28年4月1日に開始する連結会計年度及び平成29年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については30.9%に、平成30年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については30.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は105百万円減少し、法人税等調整額が137百万円、その他有価証券評価差額金が39百万円、それぞれ増加し、退職給付に係る調整累計額が7百万円減少しております。

また、再評価に係る繰延税金負債は62百万円減少し、土地再評価差額金が同額増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、国内及び海外において事業活動を展開しており、製品・サービス別に戦略の立案を行っております。

したがって、当社グループは、製品・サービス別のセグメントから構成されており、「食料品事業」、「調理済食品」の2つを報告セグメントとしております。

「食料品事業」におきましては、各種香辛料、即席カレー、チューブ製品、レトルトカレー等の製造・販売のほか、関連する原材料の調達を行っております。また、「調理済食品」におきましては、調理麺等の製造・販売を行っております。

なお、当連結会計年度より、「その他」と表示しておりました「調理済食品」について、量的な重要性が増したため報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき表示しております。

2. 報告セグメントの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は、第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	食料品事業	調理済食品	計		
売上高					
外部顧客への売上高	111,218	10,648	121,866	-	121,866
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	111,218	10,648	121,866	-	121,866
セグメント利益又は損失 ( )	4,294	309	3,985	44	4,030
セグメント資産	63,807	4,964	68,772	34,131	102,903
その他の項目					
減価償却費	2,289	333	2,622	-	2,622
のれんの償却額	-	3	3	-	3
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,760	1,878	5,638	-	5,638

(注) 1. 調整額の内容は以下の通りであります。

(1) セグメント利益又は損失の調整額44百万円は、セグメント間取引消去44百万円であります。

(2) セグメント資産の調整額34,131百万円には、セグメント間債権債務消去 6百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産（運用資金等）34,137百万円が含まれております。

2. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	食料品事業	調理済食品	計		
売上高					
外部顧客への売上高	117,822	15,324	133,147	-	133,147
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	117,822	15,324	133,147	-	133,147
セグメント利益又は損失 ( )	5,611	1,834	3,776	44	3,820
セグメント資産	65,096	6,139	71,236	33,563	104,799
その他の項目					
減価償却費	2,573	631	3,204	-	3,204
のれんの償却額	-	13	13	-	13
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,250	1,391	4,642	-	4,642

(注) 1. 調整額の内容は以下の通りであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額44百万円は、セグメント間取引消去44百万円であります。
  - (2) セグメント資産の調整額33,563百万円には、セグメント間債権債務消去 43百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産（運用資金等）33,606百万円が含まれております。
2. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

「セグメント情報」に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三菱食品(株)	28,298	食料品事業
三井物産(株)	25,269	食料品事業
国分(株)	15,656	食料品事業

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

「セグメント情報」に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三菱食品(株)	29,833	食料品事業
三井物産(株)	27,342	食料品事業
国分(株)	15,422	食料品事業
(株)セブン-イレブン・ジャパン	15,292	調理済食品

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	食料品事業	調理済食品	全社	合計
減損損失	92	-	-	92

当連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	食料品事業	調理済食品	全社	合計
減損損失	142	-	-	142

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	食料品事業	調理済食品	全社	合計
当期末残高	-	13	-	13

なお、平成22年4月1日前行われた子会社の企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下の通りであります。

(単位：百万円)

	食料品事業	調理済食品	全社	合計
当期償却額	2	-	-	2
当期末残高	30	-	-	30

当連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	食料品事業	調理済食品	全社	合計
当期末残高	-	-	-	-

なお、平成22年4月1日前行われた子会社の企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下の通りであります。

(単位：百万円)

	食料品事業	調理済食品	全社	合計
当期償却額	2	-	-	2
当期末残高	28	-	-	28

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 所有（被所有）割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	㈱ゴールデン フーズ	東京都 板橋区	10	食料品 卸売業	(所有) 直接 9.6 間接10.1	当社業務用製品 の販売 役員の兼任	当社製品の 販売	11,655	受取手形及 び売掛金	5,396

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) ㈱ゴールデンフーズとの取引については、当社と関連を有しない他の取引先と同様の条件によっております。

(2) ㈱ゴールデンフーズを含む全ての関連会社への貸倒懸念債権に対し、合計101百万円の貸倒引当金を計上しております。また、当連結会計年度において47百万円の貸倒引当金繰入額を計上しております。

3. ㈱ゴールデンフーズは、持分は100分の20未満ではありますが、実質的な影響力を持っているため関連会社としております。

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 所有（被所有）割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	㈱ゴールデン フーズ	東京都 板橋区	10	食料品 卸売業	(所有) 直接 9.6 間接10.1	当社業務用製品 の販売 役員の兼任	当社製品の 販売	12,180	受取手形及 び売掛金	5,629

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) ㈱ゴールデンフーズとの取引については、当社と関連を有しない他の取引先と同様の条件によっております。

(2) ㈱ゴールデンフーズを含む全ての関連会社への貸倒懸念債権に対し、当期末における貸倒引当金残高はありません。また、当連結会計年度において101百万円の貸倒引当金戻入額を計上しております。

3. ㈱ゴールデンフーズは、持分は100分の20未満ではありますが、実質的な影響力を持っているため関連会社としております。

( 1株当たり情報 )

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	4,953.29円	5,275.16円
1株当たり当期純利益金額	289.66円	249.35円

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	1,992	1,670
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当 期純利益金額(百万円)	1,992	1,670
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,878	6,698

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりませ  
 ん。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	18,255	19,445	1.13	-
1年以内に返済予定の長期借入金	3,232	3,302	1.39	-
1年以内に返済予定のリース債務	189	256	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	13,851	13,857	1.55	平成29年～38年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	458	944	-	平成29年～39年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	35,987	37,806	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下の通りであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	3,284	5,967	3,006	800
リース債務	216	197	169	119

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	32,327	66,735	102,683	133,147
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(百万円)	1,298	2,379	4,486	4,277
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益金額(百万 円)	840	1,519	2,912	1,670
1株当たり四半期(当期) 純利益金額(円)	124.13	224.42	432.48	249.35

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 又は純損失金額( ) (円)	124.13	100.29	208.58	188.83

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	15,091	15,285
受取手形	1 5,253	1 5,420
売掛金	1 16,406	1 16,933
商品及び製品	4,627	5,312
仕掛品	1,619	1,828
原材料及び貯蔵品	5,130	6,373
前払費用	297	343
繰延税金資産	857	525
その他	1 478	1 364
貸倒引当金	2,776	2,708
流動資産合計	46,988	49,678
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	7,543	7,170
構築物	3 291	3 238
機械及び装置	3,431	3,507
車両運搬具	18	18
工具、器具及び備品	472	500
土地	8,031	6,651
リース資産	236	370
建設仮勘定	176	447
有形固定資産合計	20,201	18,905
<b>無形固定資産</b>		
借地権	41	41
ソフトウェア	359	423
リース資産	2	1
その他	35	35
無形固定資産合計	438	502
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	6,914	5,864
関係会社株式	884	804
出資金	168	159
関係会社出資金	186	90
長期貸付金	1 1,445	1 1,275
繰延税金資産	814	1,018
長期預金	2,000	3,000
長期保険掛金	1,945	1,956
その他	447	376
貸倒引当金	535	320
投資その他の資産合計	14,271	14,226
固定資産合計	34,912	33,634
資産合計	81,900	83,312

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	2,633	2,665
買掛金	1 10,196	1 10,132
短期借入金	8,275	7,375
1年内返済予定の長期借入金	1,955	1,826
リース債務	111	128
未払金	1 8,657	1 8,958
未払費用	409	1 442
未払法人税等	356	103
預り金	54	54
賞与引当金	858	859
資産除去債務	2	-
設備関係支払手形	685	558
その他	34	13
流動負債合計	34,229	33,119
<b>固定負債</b>		
長期借入金	10,357	10,664
リース債務	147	278
再評価に係る繰延税金負債	1,206	1,123
退職給付引当金	5,834	5,622
債務保証損失引当金	-	200
資産除去債務	137	138
長期末払金	62	59
その他	14	14
固定負債合計	17,761	18,102
<b>負債合計</b>	<b>51,991</b>	<b>51,221</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	1,744	1,744
<b>資本剰余金</b>		
資本準備金	5,343	5,343
その他資本剰余金	0	0
資本剰余金合計	5,343	5,343
<b>利益剰余金</b>		
利益準備金	436	436
<b>その他利益剰余金</b>		
厚生施設積立金	700	700
固定資産圧縮積立金	122	125
別途積立金	16,318	16,318
繰越利益剰余金	7,534	6,680
利益剰余金合計	25,111	24,259
自己株式	848	1,792
株主資本合計	31,350	29,555
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	2,288	1,641
土地再評価差額金	3,729	894
評価・換算差額等合計	1,441	2,535
<b>純資産合計</b>	<b>29,909</b>	<b>32,091</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>81,900</b>	<b>83,312</b>

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	1 110,721	1 116,964
売上原価	1 61,621	1 64,515
売上総利益	49,100	52,449
販売費及び一般管理費	2 45,297	2 47,260
営業利益	3,802	5,189
営業外収益		
受取利息	50	42
受取配当金	148	148
不動産賃貸料	42	46
貸倒引当金戻入額	0	278
為替差益	91	-
その他	1 82	1 60
営業外収益合計	416	576
営業外費用		
支払利息	454	417
貸倒引当金繰入額	12	0
為替差損	-	39
その他	1 18	1 24
営業外費用合計	485	481
経常利益	3,733	5,283
特別利益		
固定資産売却益	3 2	3 634
債務保証損失引当金戻入額	396	-
その他	39	25
特別利益合計	437	660
特別損失		
固定資産売却損	4 6	4 285
固定資産除却損	5 115	5 291
減損損失	89	138
投資有価証券評価損	4	-
貸倒引当金繰入額	397	4
債務保証損失引当金繰入額	-	200
関係会社整理損	-	137
その他	100	106
特別損失合計	713	1,164
税引前当期純利益	3,457	4,779
法人税、住民税及び事業税	1,104	134
法人税等調整額	534	1,985
法人税等合計	1,638	2,119
当期純利益	1,818	2,659

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本											
	資本金	資本剰余金			利益剰余金						自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計		
						厚生施設積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	1,744	5,343	0	5,343	436	700	129	16,318	6,435	24,018	47	31,059
会計方針の変更による累積的影響額									253	253		253
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,744	5,343	0	5,343	436	700	129	16,318	6,181	23,765	47	30,805
当期変動額												
固定資産圧縮積立金の取崩							6		6	-		-
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加							-		-	-		-
剰余金の配当									487	487		487
当期純利益									1,818	1,818		1,818
自己株式の取得											801	801
土地再評価差額金の取崩									15	15		15
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）												
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	6	-	1,353	1,346	801	544
当期末残高	1,744	5,343	0	5,343	436	700	122	16,318	7,534	25,111	848	31,350

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,309	3,839	2,530	28,529
会計方針の変更による累積的影響額				253
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,309	3,839	2,530	28,275
当期変動額				
固定資産圧縮積立金の取崩				-
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加				-
剰余金の配当				487
当期純利益				1,818
自己株式の取得				801
土地再評価差額金の取崩				15
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	978	110	1,089	1,089
当期変動額合計	978	110	1,089	1,634
当期末残高	2,288	3,729	1,441	29,909

当事業年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本											自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金								
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計			
						厚生施設積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	1,744	5,343	0	5,343	436	700	122	16,318	7,534	25,111	848	31,350	
会計方針の変更による累積的影響額									-	-		-	
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,744	5,343	0	5,343	436	700	122	16,318	7,534	25,111	848	31,350	
当期変動額													
固定資産圧縮積立金の取崩								6	6	-		-	
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加								9	9	-		-	
剰余金の配当									474	474		474	
当期純利益									2,659	2,659		2,659	
自己株式の取得											943	943	
土地再評価差額金の取崩									3,037	3,037		3,037	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）													
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	2	-	854	851	943	1,795	
当期末残高	1,744	5,343	0	5,343	436	700	125	16,318	6,680	24,259	1,792	29,555	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	2,288	3,729	1,441	29,909
会計方針の変更による累積的影響額				-
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,288	3,729	1,441	29,909
当期変動額				
固定資産圧縮積立金の取崩				-
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加				-
剰余金の配当				474
当期純利益				2,659
自己株式の取得				943
土地再評価差額金の取崩				3,037
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	646	4,623	3,976	3,976
当期変動額合計	646	4,623	3,976	2,181
当期末残高	1,641	894	2,535	32,091

【注記事項】

( 継続企業の前提に関する事項 )

該当事項はありません。

( 重要な会計方針 )

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）によっております。

(2) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

(3) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物 2年～50年

機械及び装置 2年～12年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

当事業年度末に保有する債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

イ 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

ロ 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

- (4) 債務保証損失引当金  
債務保証等に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。
5. ヘッジ会計の方法
- (1) ヘッジ会計の方法  
為替予約取引  
振当処理によっております。  
金利スワップ取引  
特例処理によっております。
- (2) ヘッジ手段とヘッジ対象  
外貨建金銭債権債務について為替予約取引を行っております。  
また、借入金について金利スワップ取引を行っております。
- (3) ヘッジ方針  
為替変動リスク及び金利変動リスクを回避する目的で行っております。なお、これらの取引は社内規程に従い、決裁を得て行っております。
- (4) ヘッジ有効性評価の方法  
為替予約取引及び金利スワップ取引ともに、ヘッジ会計の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項
- (1) 退職給付に係る会計処理  
退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。
- (2) 消費税等の処理  
税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(貸借対照表)

1. 前事業年度において、独立掲記しておりました「商標権」は、財務諸表の明瞭性を高めるため、当事業年度において「無形固定資産」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。  
この結果、前事業年度の貸借対照表において、「商標権」に表示しておりました0百万円は、「無形固定資産」の「その他」として組み替えております。
2. 前事業年度において、独立掲記しておりました「破産更生債権等」及び「長期前払費用」は、財務諸表の明瞭性を高めるため、当事業年度において「投資その他の資産」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。  
この結果、前事業年度の貸借対照表において表示しておりました、「破産更生債権等」0百万円及び「長期前払費用」10百万円は、「投資その他の資産」の「その他」として組み替えております。
3. 前事業年度において、独立掲記しておりました「前受金」及び「前受収益」は、財務諸表の明瞭性を高めるため、当事業年度において「流動負債」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。  
この結果、前事業年度の貸借対照表において表示しておりました、「前受金」32百万円及び「前受収益」1百万円は、「流動負債」の「その他」として組み替えております。
4. 前事業年度において、独立掲記しておりました「長期預り金」は、財務諸表の明瞭性を高めるため、当事業年度において「固定負債」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。  
この結果、前事業年度の貸借対照表において、「長期預り金」に表示しておりました14百万円は、「固定負債」の「その他」として組み替えております。

(損益計算書)

1. 前事業年度において、「特別利益」の「その他」に含めておりました「固定資産売却益」は、金額の重要性が増したため、当事業年度において独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。  
この結果、前事業年度の損益計算書において、「特別利益」の「その他」に表示しておりました41百万円は、「固定資産売却益」2百万円、「その他」39百万円として組み替えております。
2. 前事業年度において、「特別損失」の「その他」に含めておりました「固定資産売却損」は、金額の重要性が増したため、当事業年度において独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「特別損失」の「その他」に表示しておりました107百万円は、「固定資産売却損」6百万円、「その他」100百万円として組み替えております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示されたものを除く)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
短期金銭債権	6,134百万円	6,241百万円
長期金銭債権	935百万円	975百万円
短期金銭債務	7,105百万円	6,715百万円

2 保証債務

事業年度末において銀行借入に対する保証債務は次の通りであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
(株)ヒガシヤデリカ	2,100百万円	(株)ヒガシヤデリカ 4,000百万円
(株)エスピーサンキョーフーズ	186百万円	(株)エスピーサンキョーフーズ 150百万円
大連愛思必食品有限公司	71百万円	
合計	2,357百万円	合計 4,150百万円

3 圧縮記帳

取得価額より控除した国庫補助金等の圧縮記帳額は次の通りであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
構築物	2百万円	2百万円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	13,616百万円	14,191百万円
仕入高、外注加工費他	31,055百万円	32,422百万円
営業取引以外の取引高	116百万円	62百万円

2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度79%、当事業年度80%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度21%、当事業年度20%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の通りであります。

	前事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
販売促進費	28,347百万円	30,135百万円
荷造運搬費	2,274百万円	2,369百万円
広告宣伝費	3,382百万円	3,585百万円
給料及び手当	3,551百万円	3,544百万円
賞与引当金繰入額	490百万円	493百万円
退職給付費用	613百万円	419百万円
減価償却費	482百万円	521百万円

3 固定資産売却益の内訳

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物	0百万円	-
工具、器具及び備品	0百万円	-
車両運搬具	1百万円	-
土地	-	634百万円
合計	2百万円	634百万円

4 固定資産売却損の内訳

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物	1百万円	277百万円
構築物	-	4百万円
機械及び装置	-	0百万円
工具、器具及び備品	1百万円	1百万円
車両運搬具	-	1百万円
土地	3百万円	-
合計	6百万円	285百万円

5 固定資産除却損の内訳

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物	33百万円	99百万円
構築物	1百万円	3百万円
機械及び装置	68百万円	121百万円
工具、器具及び備品	0百万円	9百万円
解体費用	12百万円	57百万円
合計	115百万円	291百万円

(有価証券関係)

前事業年度(平成27年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式844百万円、関連会社株式40百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成28年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式764百万円、関連会社株式40百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
(1) 流動の部		
繰延税金資産		
貸倒引当金	900百万円	828百万円
賞与引当金	284百万円	265百万円
未払金	185百万円	196百万円
その他	84百万円	65百万円
繰延税金資産小計	1,453百万円	1,356百万円
評価性引当額	592百万円	828百万円
繰延税金資産合計	861百万円	527百万円
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	3百万円	2百万円
繰延税金負債合計	3百万円	2百万円
繰延税金資産の純額	857百万円	525百万円
(2) 固定の部		
繰延税金資産		
退職給付引当金	1,890百万円	1,724百万円
ゴルフ会員権評価損	105百万円	101百万円
貸倒引当金	173百万円	97百万円
債務保証損失引当金	-	61百万円
減損資産	62百万円	77百万円
その他	120百万円	153百万円
繰延税金資産小計	2,353百万円	2,216百万円
評価性引当額	389百万円	412百万円
繰延税金資産合計	1,963百万円	1,804百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額	1,068百万円	714百万円
固定資産圧縮積立金	58百万円	52百万円
その他	22百万円	18百万円
繰延税金負債合計	1,149百万円	785百万円
繰延税金資産の純額	814百万円	1,018百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.6%	33.1%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7%	0.5%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.6%	0.2%
住民税均等割	1.4%	1.0%
法人税額の特別控除	3.6%	0.6%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	7.4%	2.8%
評価性引当額	6.8%	7.0%
過年度法人税等	-	0.9%
その他	0.3%	0.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.4%	44.4%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の32.3%から、平成28年4月1日に開始する事業年度及び平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.9%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については30.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は96百万円減少し、法人税等調整額が135百万円、その他有価証券評価差額金が39百万円、それぞれ増加しております。

また、再評価に係る繰延税金負債は62百万円減少し、土地再評価差額金が同額増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	21,888	502	1,226 (24)	471	21,163	13,993
	構築物	1,810	5	34	50	1,780	1,541
	機械及び装置	18,730	1,101	3,858 (46)	852	15,972	12,465
	車両運搬具	82	17	8	9	90	72
	工具、器具及び備品	3,719	266	185	228	3,800	3,299
	土地	8,031 [ 2,522]	-	1,380 (67) [ 4,540]	-	6,651 [2,017]	-
	リース資産	591	265	213	126	643	272
	建設仮勘定	176	2,396	2,125	-	447	-
	計	55,029 [ 2,522]	4,555	9,034 (138) [ 4,540]	1,738	50,550 [2,017]	31,644
無形固定資産	借地権	41	-	-	-	41	0
	ソフトウェア	715	218	-	154	933	509
	リース資産	6	-	-	1	6	5
	その他	36	0	-	0	37	1
	計	799	218	-	155	1,018	516

- (注) 1. 当期減少額の( )内は内書きで、減損損失の計上額であります。  
 2. 土地の当期首残高及び当期末残高[ ]内は、土地再評価差額(繰延税金負債控除前)の残高であります。また、当期減少額における[ ]内は土地再評価差額(繰延税金負債控除前)の減少であり、減損損失及び売却によるものであります。  
 3. 建設仮勘定の増加額の多くは本勘定に振り替えられているため、その主な内容の記載は省略しております。  
 4. 「ソフトウェア」の当期首残高は、前期末償却済みの残高を控除して記載しております。  
 5. 当期首残高及び当期末残高については、取得価額により記載しております。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	3,311	3,028	3,311	3,028
賞与引当金	858	859	858	859
債務保証損失引当金	-	200	-	200

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	無料
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL <a href="http://www.sbfoods.co.jp/">http://www.sbfoods.co.jp/</a>
株主に対する特典	毎年3月31日及び9月30日現在の所有株式数100株以上の株主に対し、年2回、市価1,500円相当の当社製品を贈呈いたします。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書  
事業年度（第102期）（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）平成27年6月26日関東財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類  
平成27年6月26日関東財務局長に提出
- (3) 四半期報告書及び確認書  
（第103期第1四半期）（自平成27年4月1日 至平成27年6月30日）平成27年8月12日関東財務局長に提出  
（第103期第2四半期）（自平成27年7月1日 至平成27年9月30日）平成27年11月12日関東財務局長に提出  
（第103期第3四半期）（自平成27年10月1日 至平成27年12月31日）平成28年2月12日関東財務局長に提出
- (4) 臨時報告書  
平成27年6月30日関東財務局長に提出  
金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書であります。
- (5) 自己株券買付状況報告書  
報告期間（自平成27年11月1日 至平成27年11月30日）平成27年12月8日関東財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年6月28日

エスビー食品株式会社

取締役会 御中

日栄監査法人

指定社員 公認会計士 山田 浩一 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 腰越 勉 印  
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているエスビー食品株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、エスビー食品株式会社及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、エスビー食品株式会社の平成28年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、エスビー食品株式会社が平成28年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成28年6月28日

エスピー食品株式会社

取締役会 御中

日栄監査法人

指定社員 公認会計士 山田 浩一 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 腰越 勉 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているエスピー食品株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第103期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、エスピー食品株式会社の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。